

昭和 52 年 度

主要な施策の成果・財政状況の資料・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354



13 71 778

目 次

1. 主要な施策の成果	1
総 括	1
議 会 費	9
総 務 費	1 0
民 生 費	1 5
衛 生 費	2 3
農 業 費	2 7
商 工 費	3 0
土 木 費	3 2
消 防 費	4 2
教 育 費	4 4
都市計画事業特別会計	5 3
受託水道事業特別会計	5 5
2. 財政状況の資料	5 7
3. 基金の運用状況	6 8

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和52年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和53年11月

日野市長 森 田 喜 美 男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

高度経済成長から、安定成長への転換の過程の中で地方税収が伸び悩む一方、増大を続ける行財政需要にこたえるため、財政の効率的運営と節減合理化につとめ、

昭和52年度は、

- 健康で文化的生活を確保する。
- 社会的弱者の処遇と生活向上をはかる。
- 教育、文化、体育の施設と水準を高める。
- 住民自治の発展振興をはかる。

以上を柱として、次の施策を重点的にを行い、成果をあげることができた。

1. 生活環境の整備

市民が健康で文化的な生活を営める環境を確保するため、積極的に生活環境の整備にとりくみ、以下の施策を行った。

土木事業については、石田4号線道路改修、補助9号線舗装等をはじめとする生活道路の整備、側溝、上田用水路他の改修工事を実施した。

下水道事業については、雨水対策に力をいれ、浅川南第4排水区樋管及び管渠設置、都道155号線排水管理設工事を行い、更に、西平山の浅川北第1排水区実施設計を行って、浸水地域の解消につとめた。

都市計画事業については、前年度にひきつづき、神明上土地区画整理事業を、今年度も一層推進するとともに、水道事業についても、都市計画事業に併行して、配水管新設を行い、給水設備の整備拡充がなされた。更に、市民の憩いの場である市内各所の公園整備を行い、日野台公園の築造と、中央公園の実施設計を行い、3ヶ年計画の1ヶ年目として、一部築造に入った。なお、無秩序な宅地開発により減少しつつある緑を確保するため、東豊田緑地及び日野緑地の用地を買収し、自然環境の保全をはかるとともに、緑化事業を推進するため、保育園

の緑化、神明上グリーンベルトの緑化を行い、市民には、苗木、草花を配布し、花いっぱい運動を展開すべく事業の推進をはかった。

交通安全対策事業については、市内一円の市道の危険と思われる箇所について、歩道設置、段差改良、道路反射鏡、防護柵等を設置し、交通事故の防止をはかり、更に、平山台小学校新設に伴い通学路（丸山2号線）の新設を行い、通学児童の安全確保をはかった。なお、最近社会問題化している駅周辺放置自転車を整理するため、豊田駅、日野駅、京王3駅に、自転車整理員を配置し、自転車公害の減少につとめた。

防災対策については、小型動力ポンプ積載車、消防無線受信機等の備品を購入し、消防施設の整備拡充につとめるとともに、梅ヶ丘団地特殊地下壕の埋め戻し、壕口閉塞等を行い、陥没の危険を取り除き、住民の不安解消をはかった。

予防対策事業については、市民の健康を守るため、成人病予防対策として、心臓病、胃ガン、子宮ガン等の無料検診を実施し、伝染病の発生を防止するため、各種の予防接種を行い、救急医療体制のなかで、休祭日診療体制を確立し、市民生活の安定をはかった。そのほか環境衛生、美化事業として、そ族昆虫駆除、雑草地の草刈り、清掃施設の整備をはかり、市民の住みよい環境の推進をはかった。

2. 福 祉 の 増 進

「誰でもが幸福に暮らすことができる町」をめざし、本年度も次の施策を行った。

平均寿命の伸びと比例して、人口の老齢化が急速に進み老人問題は、すべての人の問題となっています。そこで、老人福祉対策事業として、

ひとり暮らし老人入浴料助成を新規施策として実施し、また、ねたきり老人対策として、近隣市と共に「ディケアセンターの運営」と、「至誠特別養護老人ホーム」を開所させた。ここには、日野市のねたきり老人のため22ベッドが用意されている。

社会福祉対策事業としては、生活つなぎ資金と併行して高校入学資金貸付制度を新設し、経済的理由により就学困難な世帯に、入学金及

び支度金の一部を融資した。

児童福祉対策事業としては、新坂下保育園、たんぽぽ学童クラブ、四ツ谷子ども広場の新設を実施した。これら新規施策と共に、従来からの施策も発展、充実させ福祉の増進につとめた。

3. 教育、文化の向上

毎年伸び続ける人口と、それに伴う児童、生徒の急増に対処するため本年度も、義務教育施設の整備を大幅に実施した。

2年間の事業として、前年度着手した旭が丘小学校、三沢中学校の新築に加え、新たに平山台小学校の新築を行った。また、小、中学校の新設のため、旭が丘小学校、平山台小学校、第17小学校（仮称）の用地取得をはじめ、給食室、体育館の新築をあわせて実施し、新設校の教育体制に万全を期した。このほか、高幡台小学校、百草台小学校（公団買収）、第7小学校、第4中学校の増築や既設校の防火施設整備、非常階段設置等により、プレハブ教室と母体校のマンモス化解消と同時に、児童生徒の安全確保につとめた。

社会教育、学校教育振興では、従来からの施策を整備、充実すると共に、学校開放による地域スポーツ発展のため、体育館照明の改修を実施した。

4. 住民自治の発展

市民本位の行政を推進すると共に、積極的に行政情報を提供するため、「広報ひの」の充実に努力し、又市議会の活動状況を1人でも多くの市民に知ってもらうため従来からの「市議会だより」の発刊にあわせて、テープ版及び点字版を発行した。又、新庁舎の中に、市政図書室を開設し、各種行政資料をまとめ、系統的に資料調査ができるようにした。

更に、人権思想の普及徹底を行うべく「52年度人権モデル都市」として、人権夜間相談、講演会、人権マンガ展、作文、標語の募集を実施し、市民の人権意識の高揚に大きな効果をあげた。

果 実 の 重 宝 は 主 主

経 営

本市は人口増加に伴う税収の増大が一層顕著となり、市債の償還も、前年度に比べ、大幅に減少した。このため、本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

財政 収支

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

経 営 費 用 の 概 況

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

経 営 費 用 の 概 況

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

経 営 費 用 の 概 況

経 営 費 用 の 概 況

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

経 営 費 用 の 概 況

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

経 営 費 用 の 概 況

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。

本年度は、市債の償還を、前年度に比べ、大幅に減少した。



グリーンベルトの緑化



新庁舎建設

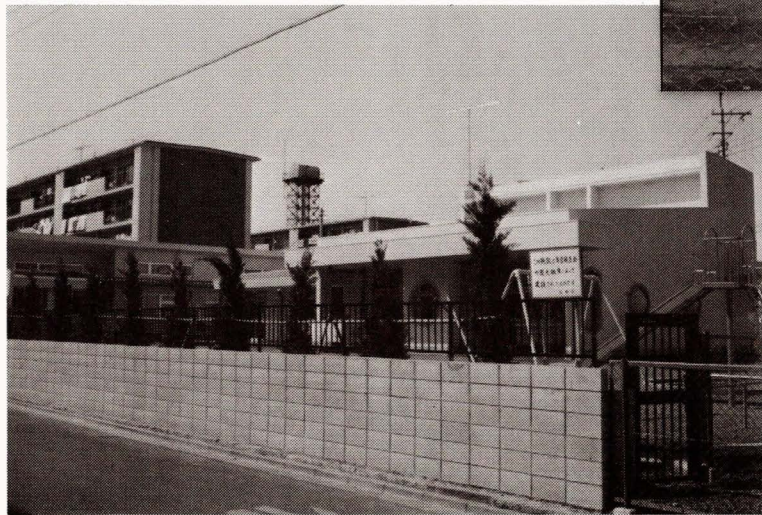


防災訓練



放置自転車整理事業

新坂下保育園新築

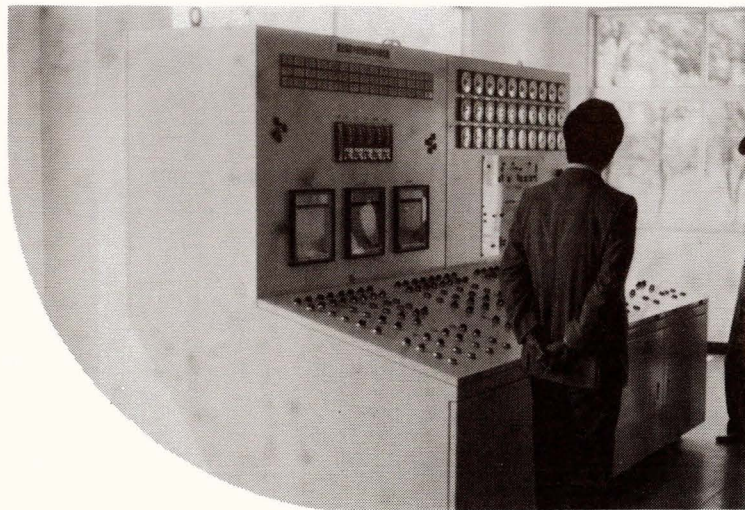


四ッ谷こども広場新設

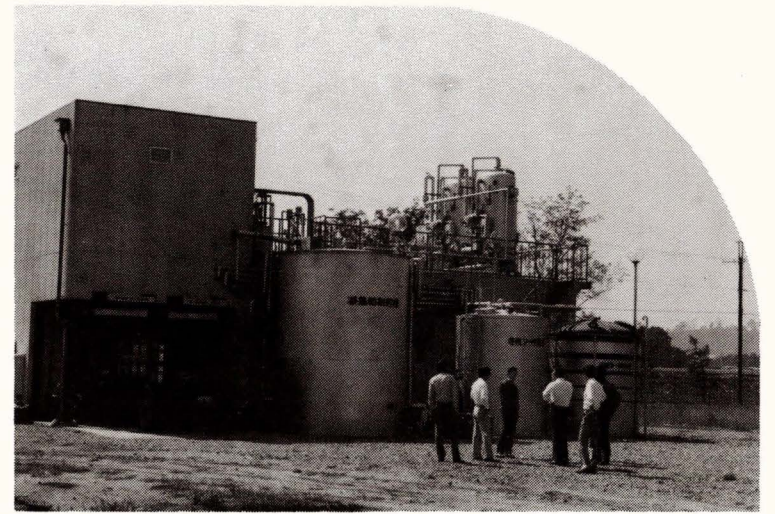


たんぼぼ学童クラブ新築

電 氣 設 備 改 修



重 金 属 排 水 处 理 施 設



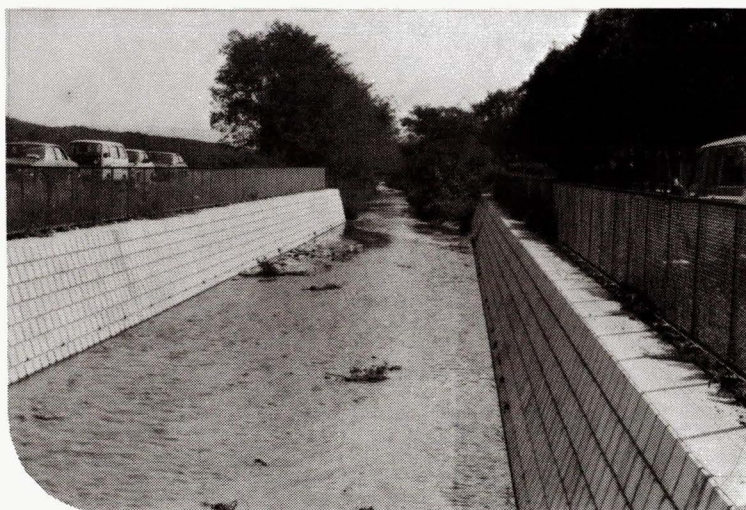
火 葬 場 火 葬 炉 改 修





丸山2号線（平山台小学校通学路）

根川改修



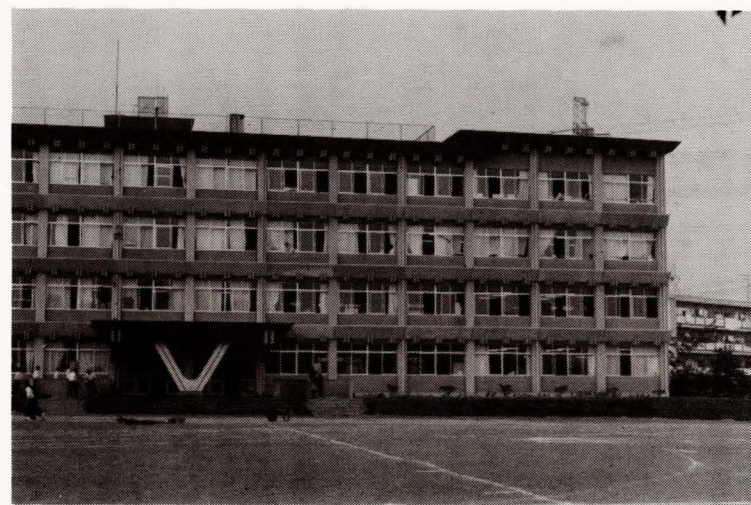
日野台公園築造

浅川南第4排水区樋管設置





三沢中学校屋内運動場新築



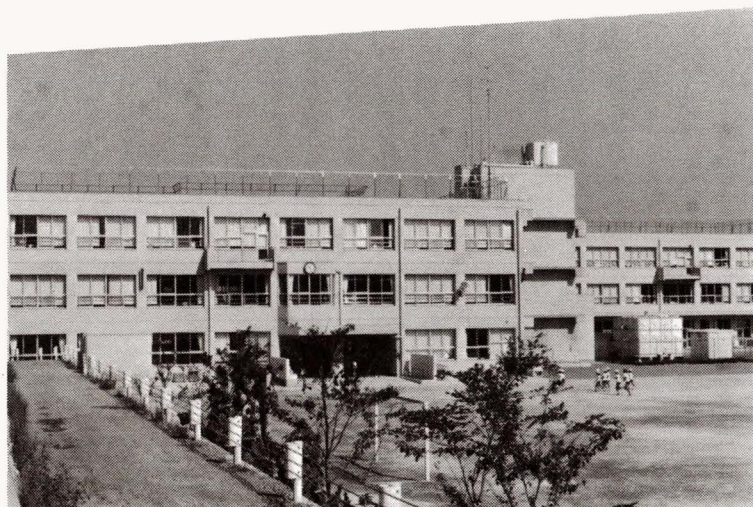
第 4 中 学 校 増 築

旭が丘小学校屋内運動場新築

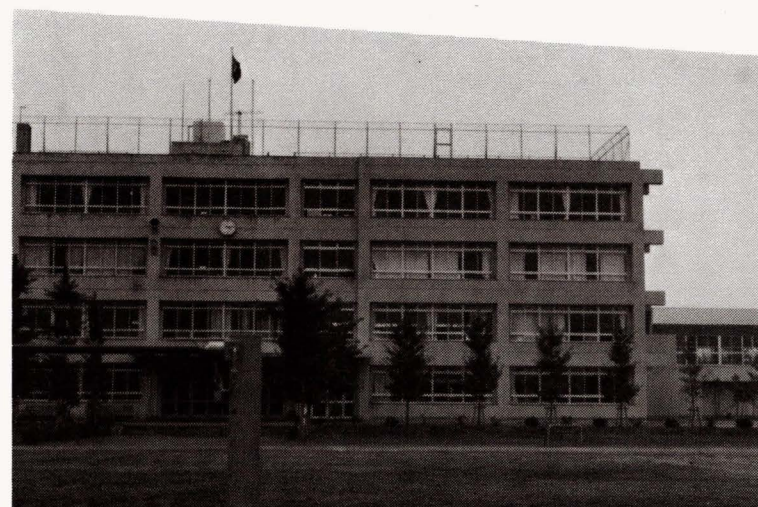


程久保小学校屋内運動場新築





平山台小学校新築
百草台小学校増築（公団買収）



第7小学校増築
高幡台小学校増築



議 会 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
テープ版、点字版 市議会だよりの発行	点字版 発行回数 年4回 発行部数(1回)127部 テープ版 発行回数 年4回 発行巻数(1回)42巻	円 254,000	市議会の活動状況を広く市民に、知らせることを目的として、昭和39年6月以来市議会報として、「市議会だより」を発行してきたが、52年度より、点字版・テープ版を発行したことによって、視力障害者に対しても、議会の動きを知らせることができるようになった。

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
日 野 市 人 権 モデル地区	人権モデル地区標語・作文の募集 人権モデル地区標語垂幕の作成・掲示 人権マンガ展・講演会開催 人権意識アンケート実施 人権夜間相談 人権マッチ・パンフレット・ショッピングバッグ・鉛筆配布 人権モデル地区実施報告書A5版作成	306,000円	人権思想の普及徹底を行うべく、法務省、並びに全国人権擁護委員協議会より「52年度 人権モデル都市」として指定を受け、これに伴い人権夜間相談、人権マンガ展、作文・標語の募集、講演会等を実施、市民の人権意識の高揚に大きな効果をあげた。
広 聴 用 スライド作成	35ミリオートスライド 40コマ 15分 「私たちの環境とゴミ」 「資源リサイクルとゴミの減量」 各5本作成	1,600,000	対話集会や、婦人団体、自治会等の各種集会において、市政の当面する課題である「ゴミ問題」についてのスライドを上映し、ゴミ投棄のルール、減量、資源としての再利用等について、市民の関心を喚起した。又、市民に対しスライドの貸出しも実施している。
市民相談の記録作成	B5版 30ページ 1000部	75,000	陳情・要望・相談等を集計・分析し、市としての対応や処理を報告書として作成した。この記録の作成により、市内各地域から出される多様な問題の動向を、把握できるようになった。

事業費	事業の概要	事業費	成果
広報発行	タブloid版 発行回数 8頁 12回 4頁 15回 2頁 1回 計 28回 部数 1回平均 54,000部	円 13,538,210	市の行政施策に関する正確な情報を住民に提供し、市政参加への住民の意志決定の判断資料となることを目標に、今年度は特に下記の点を中心に広報活動を行った。 1. 財政・下水道基本方針案、ゴミ処理等の特集 2. 「まちをつくる」欄を設定し、市長の考えを直接示した。 3. 人権思想普及のため「人権」欄設定 4. 新庁舎特集を別刷カラーで発行 5. その他、経常的特集として「戦争と私」「憲法記念」「老人福祉」「文化」「環境」等を取りあげた。
市史編さん事業	市史史料の収集及び編さん	10,237,000	前年度に引き続き、市史史料収集調査を実施し、古文書マイクロフィルム撮影委託により、フィルム44本を記録した。また、市史史料集地誌編及び近世Ⅰ交通編を刊行した。
庁舎建設事業	第3期工事（最終年次） SRC造 地下1階、地上6階 延床面積 12,291㎡	822,571,418	市民サービスの向上と行政事務の能率化をはかるため昭和50年度に工事に着手、昭和52年度9月竣工、10月31日から新庁舎での業務を開始した。
補助金検討委員会	学識経験者5名で構成し、補助金等に対する適確性を基本的かつ総合的に検討する。	358,000	行財政の効率的運営と民主的な発展に資するため、市民または、市内団体等に対する補助金、負担金、その他財政援助的支出を基本的かつ総合的に検討協議してきたが、最終見解がまとまり、昭和52年12月に答申が市長に提出された。これを受けて、市では答申にそって昭和53年度予算編成を行い、行政の効率化、公平化をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
南平体育館（仮称）設計	延床面積 2555.41 m^2 R C 造 地上2階	3,350,000 円	市民の心身の健康を増進し、市民相互の親睦、連帯感を高めるため、市民体育館を計画し、設計に着手した。施設の内容としては、体育室、柔剣道場、弓道場、事務室等である。
七生文化会館（仮称）設計	延床面積 1292.27 m^2 R C 造 地上3階	5,340,000	演劇・舞踊及び音楽等を市民に提供して市民の文化活動を豊かにし、さらに老朽化した七生支所を、1階部分に移転新設するために、七生文化会館（仮称）を計画し、設計を行った。施設の内容としては、固定席で300人収容のホールと、七生支所の事務室等である。
「日野市の人口」発刊	B5版 本文 254ページ 図表（2色） 36ページ 統計表 145ページ 地図 2 葉	560,000	昭和50年国勢調査結果のうち、本市にかかわる部分の資料を中心に内容を分析、解説した。また本市の人口の特徴をつかむため、主な統計について第1回（大正9年）国勢調査以後の数字を集め、体系的に収録し解説した。また頒価1,000円として、一般に有料頒布した。
「とうけい日野'78」 発刊	B5版 本文 176ページ 図表 27ページ 統計表 133ページ	450,000	これまでの「とうけい日野」の成果をふまえ内容充実をはかった。具体的には増ページによってグラフ等の資料を豊富にし、親しみやすくすると共に、ゴミと下水に関する資料を1ヶ所にまとめて読みやすくした。その他、編集構成に手を加え、資料の体系化をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
長山団地浄化槽ブローア ー室、増設及び外柵フェ ンス設置	浄化槽ブローア室（ブロー ー1基を含む）の増設及び危 険防止のための周囲外柵の 設置	円 2,710,000	長山団地市営住宅の浄化槽ブローアについては当初から一基で使 用していたため連絡運転による過熱等から故障が多く度々修繕を行 って来たが、増設後、二基のブローアの交互運転により故障も皆無 となった。また危険防止のため外柵フェンスを設置した。
川原付団地市営住宅空家 解体	木造空家の解体	2,130,000	市営住宅の建替えに伴い木造の空家（16戸）を解体した。
市営住宅の白アリ駆除	市営住宅78戸の白アリ駆 除	1,587,300	市営住宅に白アリ被害が発生したため専門業者に駆除を委託した。 第一及び第二東光寺団地市営住宅68戸、高幡団地市営住宅10戸 計78戸を実施した。
交通安全対策事業	交通安全施設整備事業 歩道設置 202m 段差改良 73ヶ所 防護柵 834m 道路反射鏡 52本 区画線 11.155m カラ舗装他	24,125,000	新井1号線防護柵設置他、市内一円の市道の危険と思われる箇所 について、歩道設置、段差改良、道路反射鏡設置等を行い、交通事 故の減少につとめた。
	交通事故防止事業	272,000	小学校新入学の児童を対象に黄色のランドセルカバーを配布し、 交通事故の発生防止につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	駅周辺放置自転車整理事業	円 488,000	最近、社会問題化している駅周辺放置自転車を整理するため、豊田駅、日野駅、京王3駅（高幡・南平・平山）において、自転車整理員を配置して、整理業務にあたり、自転車公害の減少につとめた。
	都市交通災害共済組合加入 （公費負担分） 身体障害者 846人 母子家庭 537人 精神薄弱者 121人 高齢者 3,691人 生活保護者 429人 小中学校児童生徒 19,560人 消防団員 490人 計 25,674人	6,715,050	前年度に引き続き、都市交通災害共済に身体障害者、母子家庭等を、市の全額負担で加入することによって、交通災害時の救済に備えた。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
社 会 福 祉 対 策 事 業	生活つなぎ資金の貸付 貸付件数 46件	円 2,130,000	一時的に生活資金の必要を生じた市民に対し、つなぎ資金を融資することにより、市民の生活水準の確保に寄与した。
	高校入学資金貸付 貸付件数 17件 (一世帯限度額20万円)	3,250,000	私立高校の入学に際し、経済的理由により、就学困難な世帯に対し、入学金及び支度金の一部を貸付けることにより、高校教育の振興をはかった。
	住宅改良資金融資制度 (利子補給件数 29件) (年度末貸付残高 19,375,409円)	10,676,902	高令者居室及び一般住宅の改良資金の調達が困難な世帯に対し、取扱金融機関を通じて資金の融資と、利子補給を実施し、市民の住宅環境の改善に寄与した。
	社会福祉法人および社会福祉団体助成	6,615,000	社会福祉事業法に基づき、市民を対象とした社会福祉事業を運営する社会福祉法人、および福祉を目的とした福利厚生団体に対し、資金の助成をすることによって、社会福祉の増進と、各団体の育成につとめた。
	ボランティア活動助成	3,300,000	社会生活において、相互扶助の精神により、すべての人々の幸福な生活を増進するため奉仕会員の確立、ニード開発、研修につとめ、ボランティア事業に対し、日社協に事業費等を助成し、積極的な福祉活動の基盤作りをはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
母子福祉対策事業	結婚相談及び再婚仲介事業	356,000 円	母子家庭について、生活面からだけでなく、精神的な面でも究明された「ところ」の福祉を、めざすため実施した。
	① 母子家庭入学祝金 ② 母子休養ホーム利用補助	① 305,000 ② 80,950	母子家庭の児童が小学校、中学校に進学する際、市より入学祝金を贈り、母子家庭の福祉増進につとめた。また、母親休養ホームを利用しやすくするため交通費補助を行った。
身心障害者福祉対策事業	障害者福祉電話設置事業	147,910	重度の障害者に対し、障害者福祉電話を貸与し安否の確認や各種相談に応じ、障害者の生活の安定と福祉向上を図るとともに、障害者が抱く、生活等における不安の軽減につとめた。
	① 身障者用運転免許補助費 ② " ガソリン代補助 ③ " 自動車改造助成費	110,000 96,782 20,000	身体障害者が運転免許を取得する際の費用の一部を補助し、又、それに伴う、自動車改造費、ガソリン代の補助を実施した。それによって生活の利便を助長し福祉の増進をはかった。
	日常生活用具の給付及び貸与事業	338,895	重度の障害者で、自力で日常生活を営むのに著しく支障のある者の家庭生活を容易にするため、浴そう、便器、盲人用時計等の給付及び貸与を行った。
	補装具の給付事業	1,185,992	身体障害者の身体の欠損または、機能の損傷を補い、日常生活を容易にする、義手、義足、車いす、補聴器、盲人安全杖を支給し、生活の向上をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	心身障害者（児）福祉手当	49,797,500^円 身障者分 40,341,500 精薄分 9,456,000	1級（脳性マヒ、筋ジストロフィー含む）から4級の身体障害者及び1度から4度の精神薄弱者に、心身障害者（児）福祉手当を支給し、障害者の福祉増進につとめた。
老人福祉対策事業	敬老金の支給 対象者 3,708人	18,770,150	多年にわたり、社会の発展につくしてこられた、70才以上の老人に対し、長寿をお祝いし敬老の意を表して5,000円の敬老金を支給した。
	敬老大会 参加者 1,200人	6,076,700	永年にわたり、社会の発展につくしてこられた、70才以上の老人を対象に、老人を敬い、老人福祉に関する市民の理解と関心を深めるために、敬老大会を開催した。
	臥床老人見舞金 対象者 171人	855,000	65才以上で、3ヶ月以上居宅で寝たきりの老人を養護している方に、見舞金を支給し、本人及び養護者を励ました。
	老人余暇活動事業 参加者 314人（延）	5,640,964	60才以上の老人を対象に、社会的活動の場を提供し、地域社会へ積極的に参加することにより、生きがいのある健康的な生活の増進をはかった。
	老人健康診査 受給者数 2,127人	5,996,576	65才以上の老人を対象とし、老人の特殊性を考慮し、疾病の発見につとめ、早期治療や、その後の保健指導に充分留意し、健康の維持増進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	福祉電話設置	円 3,776,121	老人福祉電話の貸与を行い、ひとり暮らし老人等の孤独を慰めると共に、各種相談に応じ安否の確認を行った。また、個人の既存電話に対しても補助をした。
	友愛訪問員の派遣 訪問員 18名	1,182,000	ひとり暮らし老人および、老人のみの家庭を訪問し、話し合い等を行い、老人の孤独感の解消、事故の未然防止をはかった。 (訪問回数 5,877回)
	老人ホーム施設委託事業	111,577,704	養護老人ホーム10ヶ所33人、特別養護老人ホーム21ヶ所63人が入所し、健康で快適な生活を送っている。
	デイケアセンター運営事業	3,007,000	ねたきり老人の入浴サービスと、家族の方々にかかわって、お世話する短期の宿泊施設の運営事業を行い利用者に喜ばれている。
	至誠特別養護老人ホーム建設費補助	3,911,600	65才以上で食事、用便等の日常生活の全般にわたって常時介護を必要とする者を対象とした施設で、この施設の開設によって対象者の措置も順調に運用されている。
	法外援護 夏冬見舞金品等支給事業	862,000	老人ホームに入所している方に、夏には寝巻、冬には下着を持って、ケースワーカーが訪問持参し、老人福祉の充実と拡充につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人クラブの助成 クラブ数 38クラブ 会員数 2,994人	円 10,409,640	老後の生活を、豊かで健全なものとするため、クラブを自主的に組織し、教養の向上、健康の増進及びレクリエーション活動を行っている老人クラブに補助金を交付し、老人福祉の増進につとめた。
	健康管理手当 対象者 7,808人(延)	22,484,610	70才以上の老人に年額 6,000 円の健康管理手当を 2 回に分け支給し、心身の健康保持及び健康増進につとめた。
	老人医療 助成件数 38529 件	195,039,788	高齢人口の著しい増加により、老人問題は、社会の関心を高めており、その施策として、被保険者証又は、組合員証を使って老人が、病院、診療所等で診療を受けた場合、その窓口で支払う医療費の自己負担分を、国・都・市町村が助成し、適正な医療の確保と、健康の増進並びに生活の安定をはかった。
	老人契約旅館	10,400	市内に在住する老人を対象とし、安い費用で旅行が気軽に楽しめるよう、熱海温泉「臨海ホテル」大塩温泉「川代館」蓼科温泉「たてしな」と低廉な料金で契約し、老人の生活を、健全で安らかなものとするようにつとめた。
	ひとり暮らし老人入浴料 助成 対象者 82人	670,800	65才以上の、ひとり暮らし老人に対し、入浴券を発行することにより、入浴を促進させ、清潔で健康的な生活を確保し、保健衛生の向上と健康の増進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	老人理容美容券 発行枚数 22,473枚	円 26,616,120	70歳以上の老人を対象とし、理容、美容利用券を発行し生活の安定に資し、あわせて保健衛生の向上につとめた。
	老人福祉手当 対象者 867人(延)	31,273,500	65歳以上の老人で、身体上もしくは、精神上的の障害のため、日常生活に著しい支障のある、“ねたきりの老人”に対して、4期に分け老人福祉手当を支給し、老人の福祉増進をはかった。
	身障老人機能回復助成 発行枚数 2,496枚	654,220	65歳以上の身障老人(1級～6級)を対象に利用券を発行し、機能回復を促進し社会復帰と健康の増進をはかった。
	老人農園	5,000	市有地を無償で老人クラブ単位に貸し出し、老人が自らの手で野菜等をつくることにより健康の増進と張合のある老後の生活ができるようにつとめた。
	老人保健学級 受講者数 80人	15,000	老人医療費受給者を対象に老人保健学級を開催し、健康に関する正しい知識を老人に普及することにより日常生活の健康保持及び適切な受療を促進し健康で明るい社会生活がおくれるようにつとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
児童福祉対策事業	新坂下保育園新設 鉄筋コンクリート平家建 457 m ² 定員 60名	円 69,667,150 財源内訳 国庫支出金 19,284,000 都支出金 9,642,000 地方債 22,700,000 一般財源 18,041,150	当該地域は、東京都住宅供給公社の新設を含め、著しい人口増加と、それに伴う未措置児童の急増がみられるため、保育園を新設し、未措置児童解消につとめ、児童福祉の向上をはかった。
	多摩平保育園他既設保育園の増築及び改修	10,733,150	多摩平保育園休憩室の増築、高幡保育園便所増築をはじめ、既設保育園の増築及び改修を行い、保育環境の整備充実をはかった。
	保育室、家庭福祉員に対する運営費助成 年間利用状況 保育室(6人以上)785人 家庭福祉員(3人まで)155人 (12ヶ月間の月別措置延人員)	23,429,000	市内11ヶ所で保育活動する施設に対し、1ヶ月あたり3才未満児2,500円、3才以上児10,800円を助成し、父母負担の軽減とともに、保育内容の充実をはかった。
	私立保育園への助成	14,314,920	市内所在の5園及び近隣保育園(市内児童の委託先)に対し、助成要綱に基づき交付し、公私格差の補完とあわせて保育内容の向上と、児童福祉の増進をはかった。
	乳児医療費助成 総件数 7,324件	10,793,417	1才未満の乳児が入院又は通院したさいの個人負担分を助成し、医療機会の向上をはかっている。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	たんぽぽ学童クラブ新設 軽量鉄骨平家建109㎡ 定員 40名	円 13,030,000	保護者が働いていたり、病気であったりする家庭の児童で、小学校1～3年生を対象に、学校から帰ったあと、楽しく安全に活動できる場として、南平、豊田地区に学童クラブを新設した。 今回の新設で10ヶ所を数えるに至った。
	遊び場の新設及び改修	6,319,000 (四ツ谷子ども広場新設 2,750,000 北原子ども広場外柵改修他5件 3,569,000)	都市化による児童の遊び場不足をきたさぬよう、市民参加(民地提供)を得て、四ツ谷子ども広場を新設したほか、既設の子供広場の改修を施工し、利用上の安全性をはかった。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費	成果
予防対策事業	予防接種 急性灰白髄炎、ジフテリア、三種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風）、日本脳炎、インフルエンザ、麻疹	39,877,210 円	伝染病の発生及びまん延を防止するため、一般幼児及び幼・保育園児、小・中学生を対象に予防接種を実施し免疫力の向上につとめた。
	健康管理	16,715,990	成人病予防対策の一環として心臓病・胃ガン・子宮ガン検診を実施、また結核予防対策については結核予防法の定めに基づき成人の結核検診、乳幼児については予防接種を実施し、病気の早期発見につとめた。一方乳幼児の健全な発育及び母子保健向上のため新生児家庭訪問指導、誕生日健康診査の外、妊産婦、母性を対象に週2回の相談を実施している。
	休祭日救急医療	7,000,000	救急医療体制が社会問題に発展している今日、医師会の理解、協力、並びに消防署の援助により休祭日診療体制を確立、利用者は毎年増加の一途をたどり市民生活の安定に寄与している。
環境衛生事業	そ族昆虫駆除	9,013,524	夏期衛生害虫用薬剤（7月上旬）殺そ剤（11月上旬）を配布し自主防除につとめてもらい、一方自治会及び各家庭に噴霧器・煙霧機等と薬剤を提供し各家庭と周辺の害虫駆除を実施した。 また昭和52年度事業方針にもとづく業者委託による害虫駆除事業（5月～10月、3月）については側溝及び下水等の消毒を重点的に行うとともに緑の大敵アメリカシロヒトリの防除（6月上旬～7月中旬、8月上旬～9月中旬）も実施した。
	市営火葬場火葬炉改修	2,150,000	老朽化した火葬炉を全面的に改修し、火葬時間の短縮と公害防止につとめ利用者の利便及び火葬炉に最新式の設備を導入、火葬場の環境を整備改善した。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
公害対策事業	公害監視 (1) 工場排水中の重金属の分析	584,000円	○ 本市内の河川及び用水路に排水している東京都公害防止条例規制対象工場（28工場）について昭和52年11月9日から12月7日の期間内でこれらの工場の排水の抜き打ち検査を実施した。 そして、これらの排水を分析した結果、規制基準を越えた工場が4施設あったので、4施設の工場に対しては、改善勧告を行った。 その結果は、4工場とも処理施設の設置・改善あるいは、現施設の維持管理の徹底等の回答を得ることができた。
	(2) 工場及び指定作業場で重油を使用している施設について重油中に含まれているイオウ分の分析	85,000	○ 工場19、指定作業場15、計34施設に対して東京都公害防止条例第18条の2の規定に基づき重油の抜き取り検査を実施した。 その結果は、条例の規制基準を下回る施設がほとんどであったが、3施設（工場2、指定作業場1）のみが若干高い数値を得たので、これらの施設に対しては低イオウ分の燃料を使用する改善勧告を行った。
	(3) 公共用水域の河川等の水質調査	203,650	○ 本市においては、重金属汚染等水質の調査、監視を実施しておりますが、主な汚染発生源である工場の排水調査に基づき、各市内の河川・用水の排水状況の調査を実施した。 調査場所は下記のとおり (1) 日野上堰用水（5ヶ所） (2) 上田用水（1ヶ所） (3) 多摩川（1ヶ所） (4) 浅川（2ヶ所） (5) 程久保川（1ヶ所） 1ヶ所1検体採取 また調査項目は下記のとおり PH、透視度、水温、色相、カドミウム、シアン、鉛、クロム、水銀、BOD、SS

事業名	事業の概要	事業費	成果
緑化事業	樹林及び樹木の登録	円 1,512,000	市行政地域内の樹林樹木162件の登録により自然の破壊をくいとめ自然保護の拡大を目指した。
	苗木、草花の公共施設及び市民配布	180,000	高木3,163本低木8,880本計12,043本の苗木と草花3,833株を公共施設及び市民に配布し、市内の緑化を推進した。
	苗圃の運営	244,149	市営苗圃7ヶ所6,889.1 m^2 に、スモモ、モクセイ、アンズ、土佐ミズキ、ボッサギク等25種類の苗木を生産育成し、市内の緑化につとめた。
環境美化事業	雑草地の草刈	4,089,839	雑草地516件、240,573.62 m^2 の内所有者による自己処理は162件104,241.37 m^2 (31.40%)であり、その他、354件、136,332.25 m^2 (68.60%)については、業者委託により処理し、環境衛生及び美観につとめた。
	美化活動の助成	1,750,000	市内13地域の地区長に美化実行委員会の委員を委嘱し、それぞれの分野で町内の清掃を実施し、環境のよい町づくりが展開され、多摩川、浅川河川敷の清掃も定期的な実施されるようになった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
し尿、ごみ処理施設整備事業	し尿処理施設改良	円 32,700,000 財源内訳 都支出金 8,175,000 地方債 24,500,000 一般財源 25,000	50Kℓ/日 酸化処理施設で処理している浄化槽汚泥貯留水及び雑排水は日平均70Kℓ前後で増加の一途をたどっています。また、その投入量の変動が大きいため汲取し尿(日平均100Kℓ)を処理している141Kℓ/日消化処理施設のうち27Kℓ/日の消化槽を貯留槽として、暫定的に使用し、日平均130Kℓの処理を可能にするため遠心分離機を増設した。
	重金属排水処理施設	94,500,000 財源内訳 国庫支出金 47,250,000 都支出金 11,812,000 地方債 35,400,000 一般財源 38,000	施設の設置により、従来の処理施設では完全に除去出来なかった汚水中の重金属類を、都の公害防止条例の放流規制値以下に処理して、併設のし尿処理施設に圧送出来るようになった。
	電気設備改修	99,400,000 財源内訳 都支出金 21,784,000 地方債 71,500,000 一般財源 6,116,000	改修前は、処理施設関係482KVAと厚生ホール120KVAの高圧2本立受電であったが、これを新設の受変電室内に一括750KVAで受電した。 これにより、処理場内の高圧電源を集中コントロール出来、又、既設の各変電設備へも配電管の埋設により、従来の老朽化と不良化の傾向にあった設備の不備を解消し、安全性の確保をはかった。

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
農 業 振 興 対 策 事 業	日野市生産緑地保全奨励事業 (税の減額措置の適用以外 のもの) 申請件数 9 1 件 指定面積 5 2.7 6 6 m² 筆 数 1 5 8 筆	4, 6 0 8, 0 0 0 円	農地の宅地並課税にともない、税の減額措置の適用をうけられない、A , B 農 地所有者のうち、日野市生産緑地保全要綱に基づく該当者には、生産緑地保全奨励金を交付し、営農意欲の高揚をはかるとともに、緑と空間を保ち、健康で快適な生活環境の確保に寄与した。
	日野市生産緑地保全育成事業 ハウス補修 2 件 鉄骨ビニールハウス 1 件 鉄骨ガラス温室 1 件 生産資材の導入 2 件	3, 0 0 0, 0 0 0	都市近郊農業に適した施設園芸農業の推進及び、自立志向農家の確立に努め、生産性の向上、規模拡大等の促進をはかった。
	東京都生産緑地保全育成事業 指定面積 5. 0 h a ○ 平山そ菜研究会 1. 0 h a ○ 東光寺そ菜研究会 4. 0 h a 実施農家数 2 5 戸 事業種目 トラクター農 機具暖房機導入	7, 5 0 0, 0 0 0 財源内訳 ○ 都支出金 5,000,000 ○ 一般財源 2,500,000	東京都優良集団農地育成事業実施要綱に基づき実施するもので、面積 1 h a 以上の優良農地を集団農地と指定し、7 年間保全協定を締結することによって、農業の近代化、装備の促進をはかり、都民生活に直結する生鮮野菜の供給と緑地保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	農業用水路維持管理事業	円 4,000,000	生活排水路化している現在の農業用水路の維持管理は、水質汚濁のはげしい中で苦慮しているのが現状であり、農業者の減少にともない取水、排水には色々と困難をきたしているため、8用水組合に対し、通水に要する経費の一部を補助し、正常な農業用水路の維持管理につとめた。
	産業まつり	500,000	農業者が一年間鋭意努力した成果を一堂に集め、優良な各種主要農作物（700点）を展示し、農業の総合的振興発展をはかるとともに、優秀なものは厳正な審査を経て表彰した。（中央公民館で11月19日～20日開催）又市内産の新鮮な農作物、その他を市価より安く即売（果実、各種野菜、漬物、盆栽、花木等）する即売会は、消費者に大歓迎され大盛況であった。
	農業近代化資金利子補給	1,189,000	農業近代化資金助成法にのっとり農業者が規模拡大及び機械化による経営安定をめざして積極的に農業近代化資金の導入をはかった場合に、その借入金に対して、利子補給を行う事業である。年9.5%の利子のうち都が5.5%負担し、残り4%のうち市が2%を補助して農業者の利子負担の軽減をはかると同時に、自立農業経営の推進をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	家畜糞尿処理施設設置促進事業	円 2,700,000 財源内訳 都補助金 1,800,000 一般財源 900,000	市街化の中で畜産経営は日増しに厳しさを増している。悪臭及び害虫等の発生による環境汚染問題は各地域で頭をなやましその糞尿処理対策は共通した社会問題として残されている。このような中で畜産の規模拡大経営の近代化を目標に鶏糞乾燥器を導入し畜産経営の安定化をはかった。
	水田総合利用対策転作奨励事業	1,102,000	国の減反政策を受け市は、できるだけ指示面積が消化できるよう農家と話し合い、転作を奨励した。又国より面積に応じて奨励金を受けた。

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
商 工 振 興 対 策 事 業	中小企業事業資金融資あっせん事業	円 1 3,5 0 0,0 0 0	市内中小企業者の事業を育成し振興をはかるため、金融機関に預託した資金を基金として事業資金のあっせんを実施した。融資目標額は1億3,500万円、貸付実行額5,490万円件数は55件で達成率は40.7%であった。尚貸付実行のうち保証付のものは、金額3,800万円(件数21)であった。
	産業まつり商工展事業	1,300,000	市内の産業生産物の実態を市内外に紹介して、生産技術の改善、品質の向上、消費の開拓等日野市商工業の総合的振興発展を図るとともに、一般市民の理解に供することを目的として、商工業生産品等の展示会を11月3日～4日の2日間市庁舎敷地内で盛大に開催した。
	日野市観光まつり	1,300,000	第11回日野市観光まつり第1部写真コンクールは、9月1日～11月15日の期間催され応募作品163点のうち審査をパスしたものを市庁舎市民フロアにて1月4日～1月31日にかけて展示し市民に公開した。又恒例の撮影会(会場多摩テック)も135名に及ぶ参加者を得て盛大に行われた。第2部菊花展は10月28日～11月15日の19日間高幡不動尊特設会場にて開催され、約7万人の観賞者を集めた。
	第13回全日本菊花連盟全国大会	3,000,000	第13回全日本菊花連盟全国大会は11月10日、11日の両日高幡不動尊特設会場にて全日本菊花連盟、東京多摩菊花連盟、日野観光協会の共催により総経費9,373,226円を要し盛大に開催された。参加者は28都道府県から1,196名の参加者を得、出品花総数2,776点にも及び広い会場も全国の名花で埋り多数の観覧者から賞賛を得大成功のうちに終了した。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	生鮮食料品産地直送販売事業	円 2,400,000	市内小売商団体の協力を得て、流通の簡素化、合理化等をはかり、安価な生鮮食料品（食肉、鮮魚）を消費者に供給することにより消費生活の安定をはかった。食肉は年間9回安売りをを行い（安売り率平均23%）鮮魚は年間17回安売りを行った（安売り率平均21%）本事業が流通改善の促進並びに消費生活の向上に果たした役割は多大である。
	日野市消費者団体連絡会	500,000	市内9消費者団体が消費生活情報の交換を目的に毎月1回連絡会を開催し、実践活動として学習会、講演会等を行った。又連絡会として始めて「暮らしとゴミ」をメインテーマに5月27日～29日の3日間市内において消費者展を開催、専門的データを極力省き消費者自らが調べた現状レポートに終始し消費者各個人が問題点を考えていく展示方法を採用した点で他市からの見学者の注目をあびた。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
道路整備事業	道路改修事業 丸山2号線他4件 舗装新設事業 多摩平37号線他10件 側溝新設事業 補助4号線他6件 道路補修事業 補助6号線他3件 舗装補修事業 補助9号線他2件 側溝補修事業 一里塚3号線他2件	円 6 9, 9 6 0, 0 0 0 3 2, 1 1 0, 0 0 0 2 1, 4 5 0, 0 0 0 1 0, 1 6 0, 0 0 0 3, 6 8 0, 0 0 0 1 0, 2 0 0, 0 0 0	道路の改修、補修及び舗装新設等の事業を実施したことにより、交通、輸送路の整備はもとより、住民の生活環境の保全整備をはかった。
用水路整備事業	上田水路改修他21件	6 4, 2 9 5, 0 0 0	都市化に伴う宅地造成等により、流水機能が減退しつつある小河川を整備し、降雨期の災害を防止するとともに、住民の生活環境の改善をはかった。
河川整備事業	根川改修(その1～その4)	6 9, 2 0 0, 0 0 0	根川改修をすることにより、日野市日野、石田、下田、万願寺の一部地域における水害防止をはかった。
街路灯整備事業	街路灯新設 新設 178灯	8, 3 0 5, 6 5 0	前年度にひきつづき、街路灯を178灯新設し、住民の生活環境の整備をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
清流事業	清流フィルター配布	円 5,149,600	前年度に引きつづき、4月より自治会等の協力を得て8,530世帯を対象に6,578世帯の家庭に清流フィルターを配布し、市内全域の配布を完了した。
	用排水路の清掃及び浚渫	2,880,000	昭和52年12月～53年3月にかけて、市内用排水路の清掃及び浚渫作業を実施し、用排水路の美化及び浄化をはかった。
	用水路不需用期通水業務	180,000	市内8用水組合と年間通水に関する用水路年間通水業務委託契約を締結し、10幹線用水路に通水し、用水路の浄化及び消防用水の確保をはかった。
下水道整備事業	浅川南第4排水区樋管設置 委託 排水 □ 2,600mm×2,000mm 用水 □ 2,500mm×2,700mm	109,078,000	南平1～6丁目の雨水対策として、幹線管渠の布設工事を実施中であるが、この吐口と高幡用水取入れのための樋管を設置し、浸水地域の解消につとめた。
	浅川南第4排水区管渠設置 委託 京王線高幡不動7号踏切 下横断 □ 1,650mm×1,650mm	34,890,000	南平1～6丁目の雨水対策の幹線管渠のうち京王線横断部分を京王帝都に委託し、実施した。
	浅川南第4排水区管渠設置 ◎ 450mm～1,000mm □ 1,600mm×1,600mm	100,500,000	南平1～6丁目の雨水対策の幹線管渠の布設によって地域一帯の浸水解消の準備が完了した。

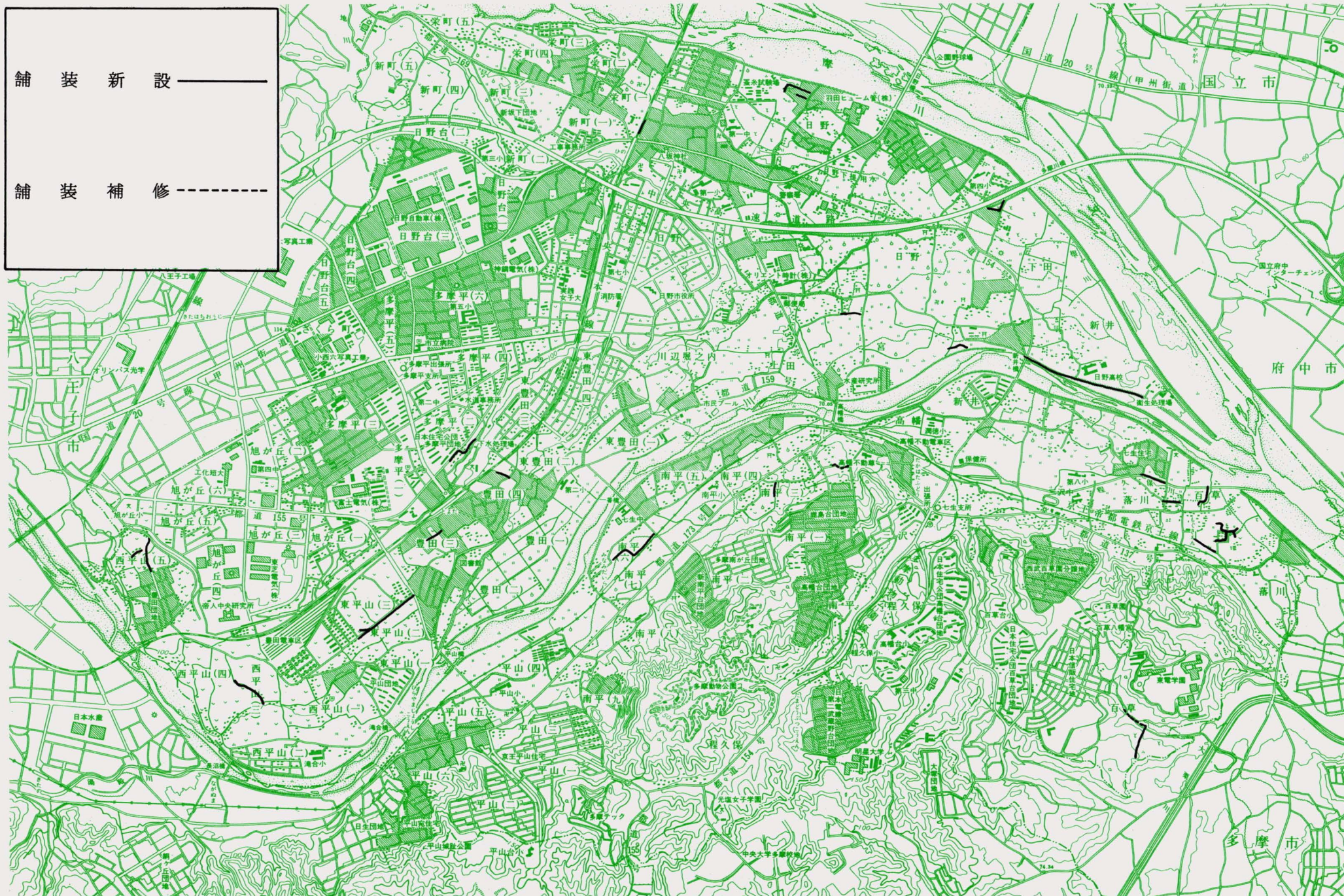
事業名	事業の概要	事業費	成果
	浅川南第4排水区橋梁架設工事 PC スラブ橋 $W=4.00m$ $L=7.32m$ $\square 1650mm \times 1650mm$	11,100,000 円	南平1～6丁目の雨水対策により、南平用水を横断する橋梁の架設と排水施設の取付を実施し、幹線の接続を完了したので、昭和53年度に行う用水改修によって放流が可能となった。
	浅川北第1排水区実施設計 排水面積 $33.4ha$ 計画系統 $1750.0m$ 提案系統 $720.0m$	2,000,000	西平山5丁目地域の浸水対策立案のため、地域一帯の排水計画をたて、事業実施のための基本計画を作成した。
	都道155号線排水管理設 工事 $\odot 250mm$ $L=748.5m$	20,640,000	旭が丘地域の都道155号線沿いは、雨水幹線への放流が不可能であるため、歩道内に技線を布設し、隣接居住者の家庭排水を可能にした。
都市計画事業	都市計画道路事業等都市計画施設にかかる基準点測量委託 二級多角点測量 市杭測量 $l=250m$ $W=18m$	485,600	都市計画道路位置の確定をして、建築指導を行った。
	日野都市計画道路2・2・5号線道路概略設計及び土質調査委託 道路設計 $l=1.0km$ $W=16m$ 橋梁設計 構造物設計 地質調査	6,952,000	新庁舎建設に伴う関連事業で日野南部地区と日野地区を結ぶ連絡道路である、都市計画道路2・2・5号線事業実施のための概略設計を行った。

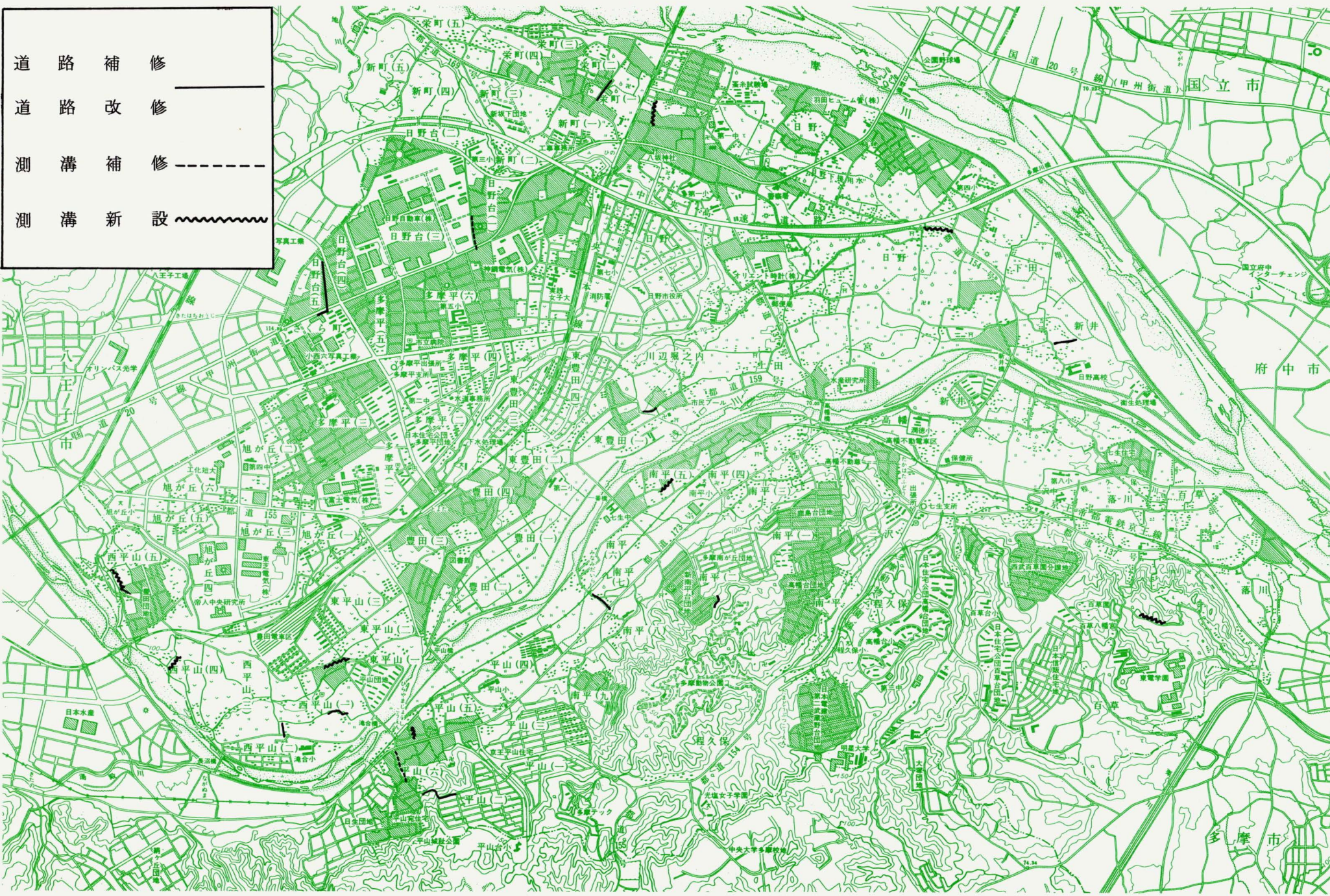
事業名	事業の概要	事業費	成果
	日野都市計画道路2・2・11号線の高幡不動駅東踏切立体交差に伴う現形測量委託 平面測量 $l = 494\text{ m}$ $A = 91.600\text{ m}^2$	円 2,650,000	都道154号線京王線高幡踏切の混雑解消のための実測平面図を策定した。
	日野都市計画道路1・3・2号線道路建設に係る環境影響評価調査委託 現地調査 交通量測定現地調査 騒音測定現地調査 騒音関係式作成作業 予測のための基礎作業 予測評価作業 大気汚染予測 騒音予測	6,000,000	多摩平団地内を通過する1・3・2号線が周辺地域と接続した場合の環境変化についてあらゆる角度から予測するためデーター等の集収をし、当該地区における都市計画道路1・3・2号線延伸に伴う沿道地域への環境影響を調査した。
	日野市土地利用図作成委託 建物利用別現況調査 土地利用別現況調査 公共公益図作成 建物及び土地利用図印刷	3,950,000	市内の土地利用状況（宅地、畑、田、雑種地、公共用地、山林、池等）をは握して、国土利用計画の作成、又は都市計画法における用途地域地区の改訂など都市計画施設の検討や公共施設拡充のための周辺地域の調査に利用。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	公共、公益施設調査及び印刷作業委託 都市計画図(1/10,000) 2,000枚 公共、公益施設図 (1/10,000) 各500枚 公共公益施設総括図 教育施設現況図 公園、緑地現況図 公共施設現況図 道路、河川現況図	1,120,000 ^円	市内に設置されている公共、公益施設の状況をは握し、行政及び各種都市計画の基礎資料とするとともに地域地区の施設状況が図系的に明確となり行政の効率的利用がはかられる。
	土地利用及び建物利用統計 処理業務委託 建物利用別統計数値算出作業	2,050,000	日野市における土地利用計画の策定その他各種都市計画立案の基礎資料とするとともに都市計画法第6条の規定に基づき、都市の発展、動向を時系列的には握し、現在及び将来の都市計画事業策定の有力な行政上の統計数値として活用する。
公園緑化事業	多摩平第一緑地樹木整備 ニセアカシヤ伐採、抜根 44本 “ 芯止め67本 植栽 クヌギ、コナラ他高木 60本	1,540,000	東豊田緑地保全計画の目標である明るい二次林にするため、風に弱く、又繁殖率が高く他の樹種を駆逐するニセアカシヤを伐採及び芯止めし、それに変わるものとして雑木類を中心に植栽し、明るい二次林を作るようつとめた。
	多摩平第七公園土留外柵 外柵工事 角パイプフェンス H=0.6m ℓ=194m 土留工事 コンクリート ℓ=194m	4,100,000	公園再整備計画の一環として、多摩平第七公園にフェンスを新設し、土留をして、樹木の保護をはかるとともに子供達の安全をはかった。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	多摩平第三公園他遊具設置 安全ブランコ 5基 低鉄棒 2基	950,000 円	既設公園で遊具等が不足している公園に新しく遊具を設置し、子供達が楽しく遊べるようにした。
	公園緑地樹木植栽 高木 雑木他 89本 低木 クチナシ他53株	1,400,000	緑の施策の一環として、公園の緑を増やし、市民の憩いの場所として楽しめるような公園にした。 新東光寺公園他 3公園
	黒川公園整備 樹木植栽 高木 クヌギ、コナラ他 53本 低木 ノイバラ他 175株 ササ他 90㎡	1,550,000	前年度にひきつづき、雑木類を主体として樹木の植栽を進め、第一緑地、第三緑地、第六公園、黒川公園を含めた自然観察園的な公園にする構想に一步一步近づくよう植栽を進めた。
	日野都市計画公園日野中央 公園実施設計委託 公園面積 20,000㎡ 築造設計 植栽設計	4,400,000	新庁舎が建設されたことに伴い公園と庁舎が一体化された施設とするために整備し、市民に緑のある憩いの場として提供し、住みよい環境を作る目的で実施設計を行い事業を実施していく。
	日野台公園築造 公園面積 2,900㎡ 園路広場工 遊戯施設工 管理施設工 便益施設工 休養施設工 植栽工	17,140,000	日野台中央公園は、地域的に非常に利用者が多い公園であり、都市計画公園事業として整備し、親しみのある公園にし、市民の声にこたえた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	東豊田緑地保全用地買収 買収面積 284 m^2 山林	円 9,372,000	東豊田緑地保全地域内の民地を買収し、緑地の確保をはかった。
	日野緑地用地買収 買収面積 6,954 m^2 山林	8,296,000	日野台地斜面に存在する日野緑地は、都市環境、景観を構成する上で極めて重要なものでありこれら個人所有地のため近年宅地造成等により破壊されつつあるのでこれを防止し、自然保護をはかると共に緑地として確保をはかった。
	保育園緑化 公立 10園 私立 4園 樹木589本 ツタ375本	2,926,000	子供たちにとって好ましい緑の環境とはなにかと考え、緑陰樹(モミジ、カエデ等)、果樹(カキ、クリ、ミカン等)、花木(サザンカ、サツキ等)を植栽し、遊具にはない体験をとおして、子供たちが健やかに情操豊かに成長することを期待した。
	神明上グリーンベルトの緑化 緑化面積 1,678 m^2 桜 27本 ツツジ、サツキ2,200本 芝 600 m^2	3,180,000	市庁舎から日野緑地を結ぶ高架線下の雑草地を、桜を中心としたグリーンベルトとして緑化を図り都市景観として、又将来の中央公園と緑地を結ぶ散策路として利用する。花木を主体に、花壇は将来の花いっぱい運動のテストケースとして設置した。
	菊の栽培 小菊、盆養、懸崖等 77種の栽培と展示	1,070,000	「市の花」菊をとおして花いっぱい運動を展開すべく、初年度としてその体制づくりをはかった。この成果は、2年目に通年栽培指導と苗の市民配布を実現させるための基礎を確立したことになる。





用水路改修 —————

用水路維持 - - - - -

河川改修 ~~~~~

用水路改修 —————

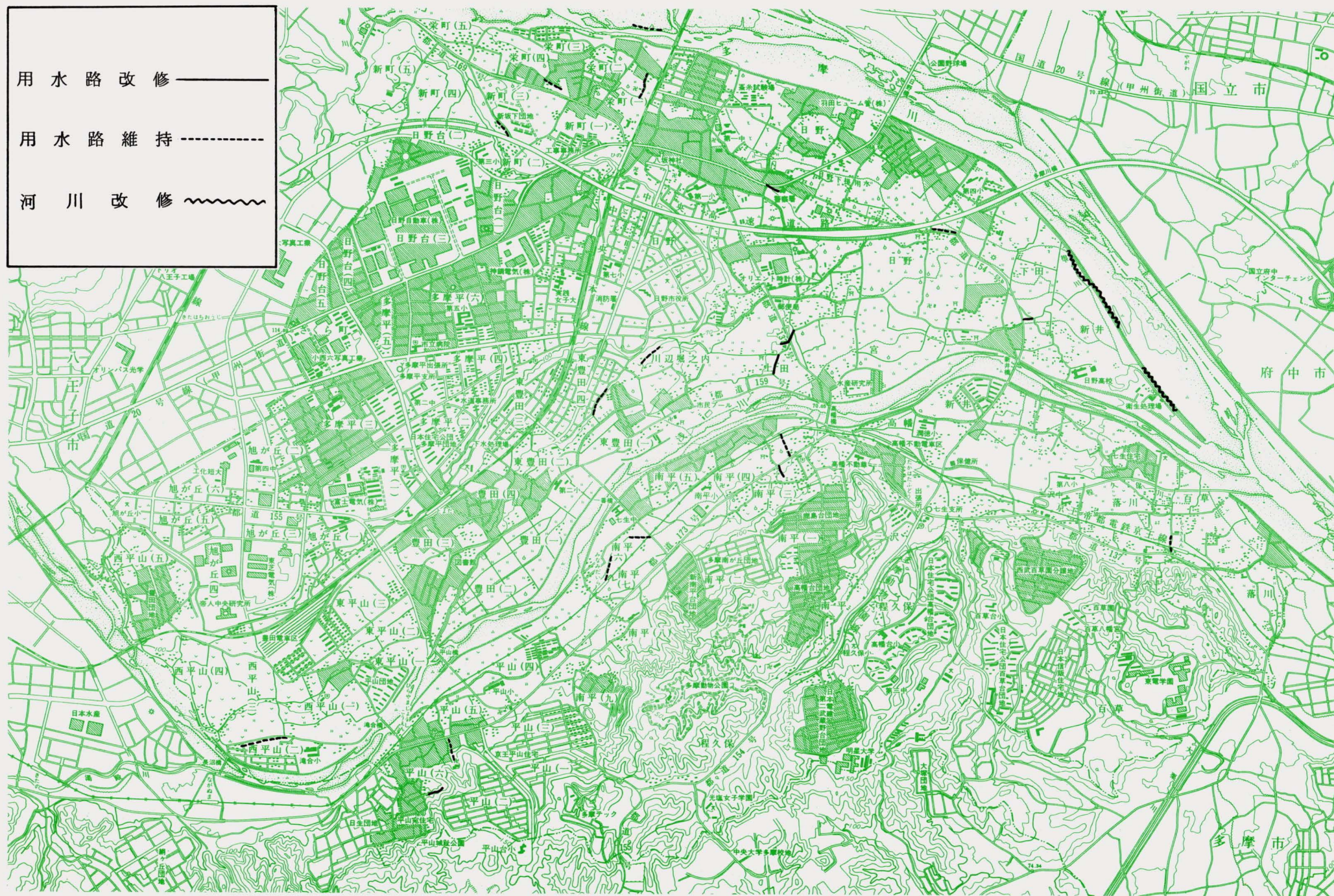
用水路維持 - - - - -

河川改修 ~~~~~

用水路改修 —————

用水路維持 - - - - -

河川改修 ~~~~~



消 防 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	成 果
消 防 事 業	歳 末 警 戒	円 3 4 6, 0 0 0	昭和52年12月29日、30日の両日、市内全域にわたり、消防団々員による、歳末火災事故予防特別警戒を実施し、年末の火災事故防止につとめた。
	出 初 式	7, 9 1 4, 4 5 4	新春をかざる恒例の日野市消防団出初式が、昭和53年1月8日、市立第1小学校校庭において、団員488名、消防車両16台の参加のもと盛大に挙行された。
	消 防 操 法 審 査 会	3 3 6, 9 7 4	昭和52年11月20日 第4回 操法審査会を、新町3丁目日野新坂下都住宅供給公社内道路において実施した、消防ポンプ車8台、可搬式ポンプ17台、そして、消防分団25部が参加し、日頃の訓練の成果を競い、消防技術の向上と志気の高揚をはかった。
消 防 施 設 整 備 事 業	消 防 水 利 整 備 事 業	1 0, 6 2 1, 8 4 8	消火活動の中心となる市内1, 0 7 8ヶ所の消火栓に対する維持管理を行うとともに、新たに29基の消火栓を設置し、地域防火設備の拡充につとめた。 また、市内の消火栓に標識を設置し、火災出動した車両及び消防関係者を迅速に消防水利へ案内するようつとめた。
	消 防 器 具 置 場 改 修 事 業	2, 1 4 9, 9 7 8	消防団第8分団第3部の車庫の新築をはじめ、各器具置場の改修、火の見やぐらの塗装等、7件の補修を実施し消防施設の整備拡充につとめた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
消防施設整備事業	消防車両、器材整備事業	円 3,683,090	小型動力ポンプ積載車1台を購入し、第3分団第2部に配車するとともに、正副分団長に対し、消防無線受信機を配置し、災害現場の実態の把握にスピード化をはかった。その他、ホース50本、吸水管2本等の備品の整備拡充につとめた。
災害対策事業	災害出動	4,252,300	昭和52年度は、火災93件、大きな風水害2件が発生し、これに対し、延3,271名の消防団員が出動し、住民の貴重な生命・財産を災害から守るため、その使命を果たした。
	水防訓練	334,000	昭和52年6月12日、西平山、浅川河川敷において、日野市消防団及び日野消防署の合同水防訓練が雨中、実践しながら実施された。各種水防工法を体得することにより、各種技術の向上及び土気の高揚をはかり、水防態勢の万全を期した。
	防災訓練	218,000	昭和52年9月1日、旭ヶ丘2丁目一帯において、市及び各関係防災機関による日野市総合防災訓練が実施され、災害対策基本法、日野市地域防災計画の運用の習熟化をはかるとともに、参加した多くの住民を通じて、防災意識の高揚につとめた。
	特殊地下壕安全対策事業	13,800,000	市内三沢、梅ヶ丘団地特殊地下壕については、土地の陥没、自然崩壊等の危険が予想されるため、地下壕の埋め戻し、壕口閉塞等を行い、陥没の危険を取り除くとともに、住民の不安解消をはかった。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費	成 果
学校建設施設整備事業	旭が丘小学校新築 (51～52年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート4階 4,821㎡ 普通教室 22 特別教室 5	366,864,600円 財源内訳 国庫支出金 225,301,000 都支出金 2,608,000 地方債97,600,000 一般財源41,355,600	都市化による人口の増加と、それに伴う児童・生徒の急増に対処するため、旭が丘小学校、平山台小学校、三沢中学校の新築をはじめ、高幡台小学校、第7小学校、百草台小学校、第4中学校の増築を実施した。また、既設校の防火施設改修や非常階段設置等を行い安全確保にもつとめた。
	旭が丘小学校給食室新築 207㎡	36,249,000 財源内訳 国庫支出金 8,845,000 地方債 19,500,000 一般財源 7,904,000	
	平山台小学校新築 (52～53年度国庫債務負担) 普通教室 13 特別教室 5 特殊学級教室 2	155,987,000 財源内訳 国庫支出金 82,997,000 地方債 60,500,000 一般財源 12,490,000	
	平山台小学校併行防音工事	75,341,000 財源内訳 国庫支出金 72,225,455 一般財源 3,115,545	

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	平山台小学校給食室新築 (52~53年度国庫債務負担) 267㎡	10,823,000円 財源内訳 国庫支出金 1,758,000 地方債 7,200,000 一般財源 1,865,000	
	高幡台小学校増築 鉄筋コンクリート3階 665㎡ 普通教室 6	68,965,800 財源内訳 国庫支出金 41,764,000 都支出金 1,287,000 地方債 24,500,000 一般財源 1,414,800	
	第7小学校増築 (52~53年度国庫債務負担) 鉄筋コンクリート4階 894㎡ 普通教室 6 特別教室 1	33,413,000 財源内訳 国庫支出金 16,427,000 地方債 14,600,000 一般財源 2,386,000	
	第7小学校併行防音工事 (52~53年度国庫債務負担)	20,931,696	
	百草台小学校増築 (公団買収) 鉄筋コンクリート4階 1,563㎡のうち207㎡	22,045,000 財源内訳 国庫支出金 14,697,000 地方債 6,900,000 一般財源 448,000	

事業名	事業の概要	事業費	成果
	旭が丘小学校屋内運動場 新築 鉄骨造 760㎡	61,700,000 ^円 財源内訳 国庫支出金 28,202,000 地方債 29,300,000 一般財源 4,198,000	
	三沢中学校屋内運動場新築 鉄骨造 1,118㎡	84,800,000 財源内訳 国庫支出金 28,743,000 地方債 50,700,000 一般財源 5,357,000	
	旭が丘小学校用地取得	1,365,476,000 財源内訳 国庫支出金 298,055,000 地方債 1,014,000,000 一般財源 53,421,000	母体校のマンモス化とプレハブ解消のため、新設校を開校しなければならない状況が続いており、旭が丘小学校、平山台小学校、第17小学校（仮称）3校の用地買収を行った。
	平山台小学校用地取得	797,345,000 財源内訳 国庫支出金 170,435,000 地方債 595,500,000 一般財源 31,410,000	

事業名	事業の概要	事業費	成 果															
	第17小学校（仮称）用地取得	1,393,416,000円 財源内訳 国庫支出金 275,420,000 地 方 債 1,060,000,000 一般財源 55,996,000																
教育振興、私費負担軽減事業	小学校5年生移動教室 市費負担額 1人 1,500円	円 2,899,500	児童の社会的視野を広げ、また集団行動を通じて人格形成をはかるため、毎年実施している。小学校5年生の移動教室、6年生の日光移動教室、中学校2年生の移動教室及び中学校修学旅行の私費負担を軽減し、教育振興につとめた。 <table><tr><th></th><th>参加校数</th><th>参加人員</th></tr><tr><td>小学校5年生移動教室</td><td>16校</td><td>1,933人</td></tr><tr><td>6年生日光移動教室兼修学旅行</td><td>16</td><td>2,011</td></tr><tr><td>中学校2年生移動教室</td><td>6</td><td>1,648</td></tr><tr><td>中学校修学旅行</td><td>6</td><td>1,548</td></tr></table>		参加校数	参加人員	小学校5年生移動教室	16校	1,933人	6年生日光移動教室兼修学旅行	16	2,011	中学校2年生移動教室	6	1,648	中学校修学旅行	6	1,548
		参加校数		参加人員														
	小学校5年生移動教室	16校		1,933人														
	6年生日光移動教室兼修学旅行	16		2,011														
	中学校2年生移動教室	6		1,648														
中学校修学旅行	6	1,548																
6年生日光移動教室兼修学旅行 市費負担額 1人 2,500円	5,027,500																	
中学2年生移動教室 市費負担額 1人 2,500円	4,120,000																	
中学校修学旅行 市費負担額 1人 2,500円	3,870,000																	

事業名	事業の概要	事業費	成果																							
	通学費補助	円 3,999,910	学校が遠距離（1.5km以上）にあるため、バス、電車を利用しなければならない児童、生徒を対象に、交通費を全額負担し、私費負担の解消につとめた。 小学校 436人 1,565,240円 中学校 832人 2,434,670円																							
	科学センター	1,500,000	児童の科学に対する興味を伸ばし、学習意欲の高揚と学習意欲の充実につとめた。 <table border="1"> <tr> <th></th><th>小学校北部科学センター</th><th>小学校南部科学センター</th><th>中学校科学センター</th></tr> <tr> <td>所在地</td><td>第三小学校</td><td>百草台小学校</td><td>第四中学校</td></tr> <tr> <td>指導員数</td><td>21人</td><td>19人</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>児童数</td><td>45人</td><td>40人</td><td>41人</td></tr> <tr> <td>指導回数</td><td>20回</td><td>20回</td><td>10回</td></tr> <tr> <td>学校数</td><td>8校</td><td>8校</td><td>6校</td></tr> </table>		小学校北部科学センター	小学校南部科学センター	中学校科学センター	所在地	第三小学校	百草台小学校	第四中学校	指導員数	21人	19人	10人	児童数	45人	40人	41人	指導回数	20回	20回	10回	学校数	8校	8校
	小学校北部科学センター	小学校南部科学センター	中学校科学センター																							
所在地	第三小学校	百草台小学校	第四中学校																							
指導員数	21人	19人	10人																							
児童数	45人	40人	41人																							
指導回数	20回	20回	10回																							
学校数	8校	8校	6校																							
社会体育振興事業	学校開放	4,923,000	市立小・中学校の校庭、体育館、プールを、一般市民の方に開放し、少しでも多くの人々がスポーツに親しめる場所を提供すると共に、地域スポーツの振興につとめた。																							
	中学校体育館照明の改修	4,695,000	学校開放を発展充実させるため、第一、第二中学校の体育館照明を、蛍光灯方式から最新式照明に改修した。これにより、“明るさ”を確保することができ、夜間の利用範囲が増大し、体育館の多目的利用が可能となった。																							

事業名	事業の概要	事業費	成果
社会教育事業	少年教育	円 1,979,650	○地域子ども会の育成 年令の異なる集団での役割分担、協同意識にたった生活訓練、自然での遊びと鍛練、興味、関心の持続的追求のため子供会の育成、ジュニアリーダー及び育成者の養成（補助金111万円）他子供スポーツ大会事業、市内2会場で実施、参加約5,000名（日子連事業委託）等少年教育の地域における自主的發展をはかった。 ○少年キャンプ村 平山城址公園跡の京王研修センター敷地を借用しテント12張、炊事場、トイレを仮設し希望する子ども会へ利用開放した。 本年は開村3年目の事業であり新しい試みとして中学生に呼び掛け実施した。参加者は子供会25団体、中学生70名、延べ967名の入村を数へ、子ども及び育成者相互の交流を図る機会となった。
	青年教育	2,585,080	○青年学級、初級アコーディオン教室、人形劇講座、第10回「青年講座」等を実施し、青年層への学習の機会を展開した。 ○成人式 該当者 1,978名 参加者 736名 講演 山田洋二氏「寅さんと日本人」 ○例年成人式典の後実施していた「はたちを祝う青年のつどい」を発展させ、成人式と別な機会（$10/8 \sim 10/10$）に第1回青年フェスティバルを実施し青年としての自覚と青年相互の連帯感を高めた。

事業名	事業の概要	事業費	成果
	成人教育	円 1,056,500	○婦人学級（テーマ 生活のなかの女性史） 婦人学習グループへの講師派遣 テレビ市民セミナー（テーマ 文学への招待） ことぶき大学（講演、実技および野外教室） 等を開設し市民の学習要望にこたえた。 ○はじめての試みとして成人講座（テーマ ゆたかな未来のために） を開設し成人教育の一環をなした。
	文化祭	2,000,000	○第15回市民文化祭は10月23日～11月13日まで新市庁舎、中央公民館、福祉センター中央会館、湯沢会館、社会教育センター、小学校体育館などを利用して開催し、市民が一体となって大きな盛りあがりを見せた。 又新市庁舎の完成を祝って菊花展、絵画彫刻展等を新市庁舎ロビーに展示した。なお参加種目は23種目であった。
	文化財保護	12,171,878	○調査活動 神明上遺跡群第Ⅹ次～第ⅩⅩ次調査 吹上遺跡第Ⅵ次～第Ⅶ次調査 平山遺跡第Ⅱ次～第Ⅴ次調査 立合い調査（25ヶ所）等を実施 ○普及活動 豊田寺坂遺跡発掘調査報告書 日野市遺跡調査会年報（昭和52年度） 調査月報（1号～4号） 等を刊行。

事業名	事業の概要	事業費	成 果
	家庭教育	円 5,103,750	○家庭教育通信講座 2才以上の未就学児全家庭へ家庭教育の学習教材を定期的に発送するとともに、この届ける社会教育の一方通行を補充するために年間5回のスクーリングを実施し市民の学習要望にこたえた。 ○家庭教育学級 各校独自のプログラムのもとに開かれ、母親への生涯教育の一環として年々成果が高まっている。 小・中学校への委託学級 小学校 14校 中学校 5校 市教委直接開設学級 小学校 1校 ○幼児の親子教室 3才および4才の親子、各20組を公募し、3泊4日のサマースクール（山梨県 清里高原 大成荘）を中心に年間10回開設し、こうした場を提供することによって、集団生活での個々の行動を重視しながら子どもを見る共通の“ものさし”を体得する一助となった。
	市政図書室の開設	5,111,000	新庁舎移転の際に、各部課に分散所蔵していた行政資料をまとめ、又、国・都関係の資料も積極的に収集し、系統的に資料調査ができるようにした。 現在小冊子なども含めて、約10,000点を所蔵し、一般市民をはじめ、多くの人々の利用に供している。

都市計画事業特別会計

日野都市計画神明上土地区画整理事業



- 街築(補償含む)
- - - 排水工事
- ~~~~~ 法留工事
- ||||| 舗装工事
- その他工事
- 移転建物

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費	成 果
受託水道事業	配水管新設 1. 東平山2丁目5～19番 地先間配水管新設 他18ヶ所 口径 200 $\frac{mm}{m}$ ～75 $\frac{mm}{m}$ 延長 7,132m	円 151,334,000	在来の連合管を撤去し配水管の新設により出水不良地区の解消をはかった。
	2. 南平2丁目69～8丁目 9番地先間配水管新設 口径 150 $\frac{mm}{m}$ 延長 1,242m	33,590,000	53年度専用水道地区、都水切り替えの配水管を新設した。
	3. 神明上地内配水管新設 口径 75 $\frac{mm}{m}$ 延長 252m	3,290,000	区画整理事業の進行に合せ、同地域内の配水管新設を行ない給水するものである。
計	口径 200 $\frac{mm}{m}$ ～75 $\frac{mm}{m}$ 延長 8,626m	188,214,000 円	

財 政 状 況 の 資 料

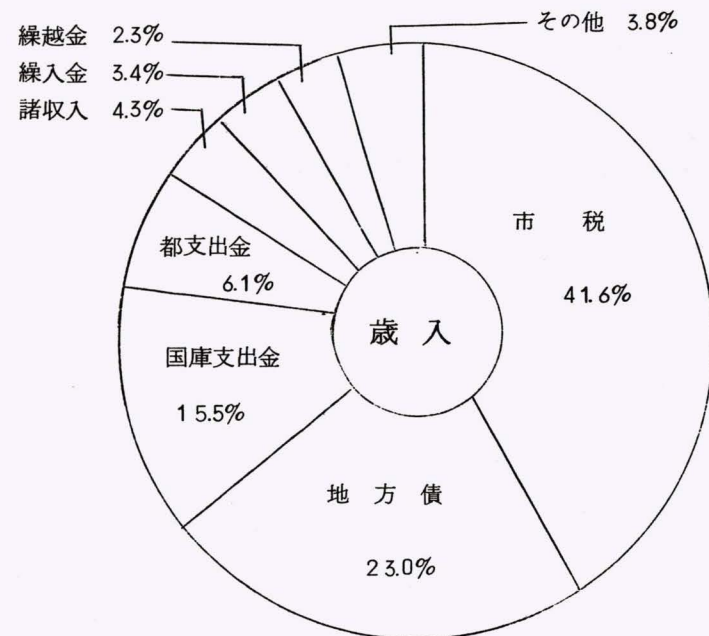
昭和52年度各会計決算総括表

会 計 別	歳 入		歳 出	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
一 般 会 計	円 1 9,1 7 8,3 1 1,7 9 6	円 1 9,1 4 2,6 5 7,5 6 6	円 1 9,1 7 8,3 1 1,7 9 6	円 1 8,8 7 9,0 0 3,5 3 1
国 保 会 計	1,3 2 9,3 2 2,0 0 0	1,3 3 0,7 0 6,4 3 4	1,3 2 9,3 2 2,0 0 0	1,3 2 6,7 7 1,3 2 2
都 市 計 画 会 計	6 4 6,5 9 8,0 0 0	6 4 6,6 0 3,8 5 2	6 4 6,5 9 8,0 0 0	6 2 3,5 9 2,7 1 8
下 水 道 会 計	8 9,9 2 8,0 0 0	8 9,2 1 2,2 0 7	8 9,9 2 8,0 0 0	8 7,5 3 2,8 1 7
受 託 水 道 会 計	7 0 9,5 0 2,0 0 0	6 9 0,8 3 4,4 9 3	7 0 9,5 0 2,0 0 0	6 9 0,8 3 4,4 9 3
農 業 共 済 会 計	1 5,1 1 8,0 0 0	1 4,0 9 0,3 1 5	1 5,1 1 8,0 0 0	1 3,3 9 3,4 5 2
病 院 事 業 会 計	1,0 7 5,9 1 5,0 0 0	1,0 7 7,4 0 5,7 5 7	1,0 7 5,9 1 5,0 0 0	1,0 6 0,5 4 8,1 4 4

昭和52年度 決算状況（普通会計）

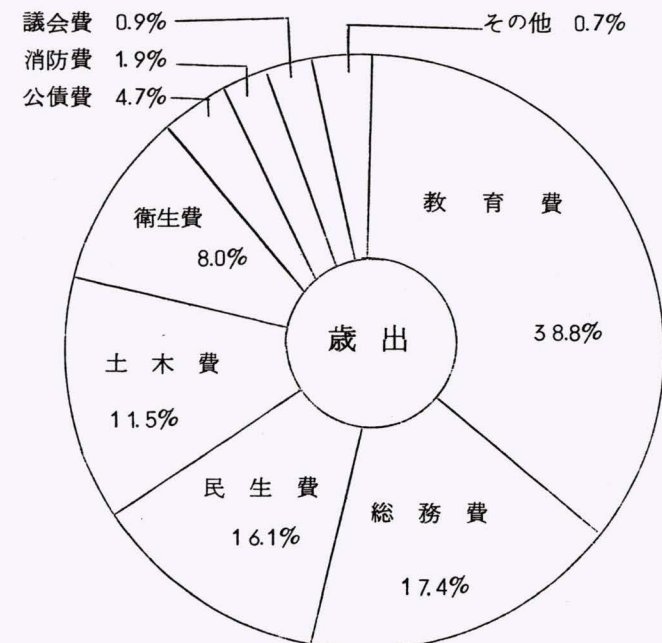
歳入

(款)	(決算額) 千円	(構成比) %
市 税	8,126,641	41.6
地 方 譲 与 税	1,037,000	0.5
自動車取得税交付金	1,723,100	0.9
地 方 交 付 税	1,443,800	0.7
交通安全対策特別交付金	1,751,000	0.1
分担金及び負担金	45,911	0.2
使 用 料	93,682	0.5
手数料	50,127	0.3
国庫支出金	3,033,094	15.5
都 支 出 金	1,194,307	6.1
財 産 収 入	49,969	0.3
寄 付 金	53,049	0.3
繰 入 金	652,013	3.4
繰 越 金	455,581	2.3
諸 収 入	841,587	4.3
地 方 債	4,498,200	23.0
合 計	19,532,061	100.0



歳出

(款)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	180,976	0.9
総 務 費	3,348,754	17.4
民 生 費	3,098,228	16.1
衛 生 費	1,535,742	8.0
労 働 費	1,688	0.0
農 業 費	71,602	0.4
商 工 費	66,044	0.3
土 木 費	2,213,252	11.5
消 防 費	365,724	1.9
教 育 費	7,463,262	38.8
公 債 費	895,173	4.7
諸 支 出 金	4,969	0.0
合 計	19,245,414	100.0



市 町 村 税 の 徴 収 実 績

区 分 種 目 別	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率 (%)			
	現 年 課 税 分 ①	滞 納 繰 越 分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定 額 ④	現年課税分 ⑤	滞 納 繰 越 分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率 超過収入 済額 ⑧	$\frac{⑤}{①} \times 100$	$\frac{⑥}{②} \times 100$	$\frac{⑦}{③} \times 100$	前年度にお ける徴収率 $(\frac{⑦}{③}) \times 100$
一 普 通 税	7,717,018	168,615	7,885,633	178,535	7,594,441	83,574	7,678,015	177,999	98.4	49.6	97.4	97.4
1 法 定 普 通 税	7,717,018	168,615	7,885,633	178,535	7,594,441	83,574	7,678,015	177,999	98.4	49.6	97.4	97.4
(1) 市 町 村 民 税	4,472,473	89,505	4,561,978	178,535	4,393,332	52,645	4,445,977	177,999	98.2	58.8	97.5	97.6
(ア) 個 人 均 等 割	51,347	1,311	52,658		50,147	763	50,910		97.7	58.2	96.7	96.9
(イ) 所 得 割	3,203,626	81,729	3,285,355		3,128,791	47,617	3,176,408		97.7	58.3	96.7	96.9
上記のうち退職所得分	35,523		35,523		35,523		35,523		100.0		100.0	100.0
(ウ) 法 人 均 等 割	13,842	68	13,910		13,806	44	13,850		99.7	64.7	99.6	99.4
(エ) 法 人 税 割	1,203,658	6,397	1,210,055	178,535	1,200,588	4,221	1,204,809	177,999	99.7	66.0	99.6	99.4
(2) 固 定 資 産 税	2,635,253	77,127	2,712,380		2,592,564	30,097	2,622,661		98.4	39.0	96.7	96.7
(ア) 純 固 定 資 産 税	2,550,958	77,127	2,628,085		2,508,269	30,097	2,538,366		98.3	39.0	96.6	96.6
(i) 土 地	1,255,189	37,904	1,293,093		1,234,184	14,791	1,248,975		98.3	39.0	96.6	96.6
(ii) 家 屋	769,368	23,308	792,676		756,493	9,095	765,588		98.3	39.0	96.6	96.6
(iii) 償 却 資 産	526,401	15,915	542,316		517,592	6,211	523,803		98.3	39.0	96.6	96.6
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	84,295		84,295		84,295		84,295		100.0		100.0	100.0
(i) 交 付 金	30,813		30,813		30,813		30,813		100.0		100.0	100.0
(ii) 納 付 金	53,482		53,482		53,482		53,482		100.0		100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	18,727	1,983	20,710		17,980	832	18,812		96.0	41.9	90.8	89.8
(4) 市 町 村 た ば こ 消 費 税	316,029		316,029		316,029		316,029		100.0		100.0	100.0
(5) 電 気 税	225,509		225,509		225,509		225,509		100.0		100.0	100.0
(6) ガ ス 税	15,657		15,657		15,657		15,657		100.0		100.0	100.0
(7) 鉱 産 税												
(8) 木 材 引 取 税												
(9) 特 別 土 地 保 有 税	33,370		33,370		33,370		33,370		100.0		100.0	100.0
(ア) 保 有 分	33,370		33,370		33,370		33,370		100.0		100.0	100.0
(イ) 取 得 分												
2 法 定 外 普 通 税												
二 目 的 税	451,194	12,770	463,964		443,643	4,983	448,626		98.3	39.0	96.7	96.7
1 入 湯 税												
2 事 業 所 税												
3 都 市 計 画 税	451,194	12,770	463,964		443,643	4,983	448,626		98.3	39.0	96.7	96.7
(1) 土 地	322,211	9,119	331,330		316,818	3,558	320,376		98.3	39.0	96.7	96.7
(2) 家 屋	128,983	3,651	132,634		126,825	1,425	128,250		98.3	39.0	96.7	96.7
4 水 利 地 益 税												
5 共 同 施 設 税												
6 宅 地 開 発 税												
三 旧 法 に よ る 税												
合 計 (一～三)	8,168,212	181,385	8,349,597	178,535	8,038,084	88,557	8,126,641	177,999	98.4	48.8	97.3	97.4
国民健康保険税	353,212	16,805	370,017		333,339	13,842	347,181		94.4	82.4	93.8	94.8
国民健康保険料												

歳 出 の 状 況 (普 通 会 計)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単 位 千 円)

区 分	昭 和 5 2 年 度										昭 和 5 1 年 度			
	決 算 額 (A)	左 の うち 臨 時 的 な も の (B)		差 引 経 常 的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	特 例 地 方 債 を 経 常 一 般 財 源 に 加 え た 経 常 収 支 比 率 (%)		決 算 額	左 の うち 経 常 一 般 財 源	決 算 額 構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)
		特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源								
1 入 件 費 (a)	4,296,965		149,859	4,147,106	242,246	3,904,860	22.3	48.0	47.1		3,637,407	3,258,030	23.1	43.9
2 物 件 費	1,899,055	20,210	13,436	1,865,409	626,883	1,238,526	9.9	15.2	14.9		1,548,603	1,082,321	9.8	14.7
3 維 持 補 修 費	85,001			85,001	11,522	73,479	0.4	0.9	0.9		142,164	131,780	0.9	1.8
4 扶 助 費	1,636,544			1,636,544	1,259,218	377,326	8.5	4.7	4.6		1,489,954	360,078	9.5	4.9
5 補 助 費 等	1,283,412	1,500	344,793	937,119	100,669	836,450	6.7	10.3	10.1		1,255,745	1,065,021	8.0	14.3
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	92,418		893	91,525		91,525	0.5	1.1	1.1		43,246	42,453	0.3	0.5
(2) (1) 以外 の も の	1,190,994	1,500	343,900	845,594	100,669	744,925	6.2	9.2	9.0		1,212,499	1,022,568	7.7	13.8
6 公 債 費	894,552		172,245	722,307	13,310	708,997	4.7	8.7	8.6		571,471	517,438	3.6	7.0
内 訳 (1) 元 利 償 還 金	879,746		172,245	707,501	13,310	694,191	4.6	8.5	8.4		567,344	513,311	3.6	6.9
(2) 一 時 借 入 金 利 子	14,806			14,806		14,806	0.1	0.2	0.2		4,127	4,127	0.0	0.1
7 積 立 金	549,514	19,529	529,985				2.9				715,852		4.5	
8 投資及び出資金・貸付金	65,552	59,271	6,281				0.3				96,391		0.6	
9 繰 出 金	164,471	3,426	161,045				0.8				199,897		1.3	
10 前年度繰上充用金														
計 (1~10)	10,875,066	103,936	1,377,644	9,393,486	2,253,848	7,139,638	56.5	87.8	86.2		9,657,484	6,414,668	61.3	86.6
11 投 資 的 経 費	8,370,348	7,644,838	725,510				43.5				6,096,565		38.7	
うち人件費 (b)														
(1) 普 通 建 設 事 業 費	8,370,348	7,644,838	725,510				43.5				6,096,565		38.7	
うち単独事業費	2,332,786	1,831,586	501,200				12.1				1,708,438		10.8	
(2) 災 害 復 旧 事 業 費														
(3) 失 業 対 策 事 業 費														
歳 出 合 計	19,245,414	7,748,774	2,103,154	9,393,486	2,253,848	7,139,638	100.0				15,754,049	6,414,668	100.0	
うち人件費 (a) + (b)	4,296,965		149,859	4,147,106	242,246	3,904,860	22.3				3,637,407	3,258,030	23.1	
歳 出 構 成 比 (%)				48.8	11.7	37.1					100.0	40.7		

普通建設事業の状況

(普通会計)

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
総 務 費	921,091	574,384		101,800	119,242	125,665
民 生 費	112,316	19,284	9,642	22,700	22,449	38,241
衛 生 費	321,072	48,150	41,771	145,400	30,000	55,751
農 業 費	13,313		6,800			6,513
土 木 費	1,591,883	104,650	78,754	486,300	755,691	166,488
消 防 費	25,152	6,900	6,900			11,352
教 育 費	5,380,552	1,089,641	22,380	3,742,000	210,000	316,531
そ の 他	4,969					4,969
合 計	8,370,348	1,843,009	166,247	4,498,200	1,137,382	725,510

地方債現在高の状況（普通会計）

（単位 千円）

区 分	昭和51年 度末現在高 ㊦	昭和52年 度発行額 ㊧	昭和52年度元利償還額			㊨の財源内訳		差引現在高 ㊦+㊧-㊩ ㊪	㊨のうち 交付公債分	㊨の借入先別内訳	
			元 金 ㊫	利 子	計 ㊬	特定財源	税 等			政府資金	その他
1 一般公共事業債	22,597	9,300	940	817	1,757		1,757	30,957		30,957	
2 一般単独事業債	1,499,822	608,800	11,657	101,770	113,427		113,427	2,096,965		1,397,716	699,249
3 公営住宅建設事業債	162,910		3,986	11,302	15,288	13,310	1,978	158,924		158,924	
4 義務教育施設整備事業債	3,522,481	3,554,200	264,629	258,318	522,947		522,947	6,812,052		4,735,561	2,076,491
5 辺地対策事業債											
6 産業廃棄物処理事業債											
7 災害復旧債											
(1) 単独災害復旧事業債											
(ア) 単独災害復旧事業債（除火災）											
(イ) 元利補給付小災害債											
(ウ) 歳入欠かん等債											
(エ) 火災復旧事業債											
(2) 補助災害復旧事業債											
8 一般廃棄物処理事業債	349,170	104,600	56,004	23,282	79,286		79,286	397,766		380,266	17,500
9 厚生福祉施設整備事業債	78,378	19,200	2,876	4,910	7,786		7,786	94,702		94,702	
10 公共用地先行取得等事業債											
11 市町村民税臨時減税補てん債											
12 退職手当債											
13 転貸債											
14 過疎対策事業債											
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
(1) 転貸によるもの											
(2) その他											
16 同和対策事業債											
(1) 法第10条によるもの											
(2) その他のもの											
17 減収補てん債（昭和50年度）	156,600			11,745	11,745		11,745	156,600		156,600	
18 財政対策債	192,900			13,022	13,022		13,022	192,900			192,900
19 財源対策債	44,600	158,400		3,010	3,010		3,010	203,000		124,400	78,600
20 都道府県貸付金	1,032,657	32,000	42,322	69,156	111,478		111,478	1,022,335			1,022,335
21 その他		11,700						11,700			11,700
合 計（1～21）	7,062,115	4,498,200	382,414	497,332	879,746	13,310	866,436	11,177,901		7,079,126	4,098,775
上記のうち交付公債の直轄事業負担金											

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位 千円)

借入先		利 率	昭和51年 度末現在高 ㉑	昭和52年 度発行額 ㉒	昭和52年度 償還元金額 ㉓	差引現在高 ㉑+㉒-㉓ ㉔	㉕ の 利 率 別 内 訳						
							6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下	9.0%未満	9.0%以上
1 政 府 資 金			3,738,824	3,424,500	84,198	7,079,126	4,291,562	573,500	1,819,356	394,708			
内 訳	(1) 資金運用部		1,859,789	253,100	67,357	2,045,532	761,773		1,127,951	155,808			
	(内) ㉖ (1)以外のもの		1,488,228	99,000	16,609	1,570,619	420,219		1,062,400	88,000			
		(1) 年金資金によるもの		371,561	154,100	50,748	474,913	341,554		65,551	67,808		
		(2) 簡易保険局		1,879,035	3,171,400	16,841	5,033,594	3,529,789	573,500	691,405	238,900		
2 公営企業金融公庫													
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付（公営企業金融公庫を除く。）													
4 市 中 銀 行			2,146,659	866,500	248,957	2,764,202	866,500	49,400	213,700	770,000	441,592		423,010
5 その他の金融機関													
6 保 險 会 社													
7 交 付 公 債													
内 訳	(1) 直轄事業負担金												
	(2) そ の 他												
8 市 場 公 募 債													
9 共 済 組 合			141,756	175,200	4,664	312,292		175,200	932	136,160			
10 外 国 債													
11 そ の 他			1,034,876	32,000	44,595	1,022,281	570,167		274,000	178,114			
合 計（1～11）㉕			7,062,115	4,498,200	382,414	11,177,901	5,728,229	798,100	2,307,988	1,478,982	441,592		423,010
㉕ の内 訳	証 書 借 入 分		5,628,200	4,323,000	213,293	9,737,907	5,728,229	573,500	2,093,356	1,342,822			
	証 券 発 行 分		1,433,915	175,200	169,121	1,439,994		224,600	214,632	136,160	441,592		423,010
	うち登録債		1,433,915	175,200	169,121	1,439,994		224,600	214,632	136,160	441,592		423,010

一般会計 各款・節別決算額一覧表

(単位 円)

節 別	款	1	2	3	4	5	6	7	8
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
1.	報 酬	76,830,000	6,276,800	9,847,500	531,000	40,500	5,868,000	144,000	99,000
2.	給 料	25,223,353	501,145,664	492,636,427	144,085,314		15,519,894	7,860,453	154,617,549
3.	職 員 手 当 等	57,348,729	654,003,355	403,777,063	134,143,279		13,462,328	7,084,286	136,286,342
4.	共 済 費	7,562,774	170,522,076	53,558,047	16,444,612		1,735,401	867,332	17,170,097
5.	災 害 補 償 費		0						
7.	賃 金		11,840,419	41,008,767	8,673,266				12,235,175
8.	報 償 費	50,000	19,251,357	35,714,605	10,425,450	103,040	5,261,440	233,500	700,000
9.	旅 費	4,265,409	5,417,948	3,045,351	513,380	4,000	1,103,213	96,900	1,189,696
10.	交 際 費	1,168,140	2,469,068				117,800		
11.	需 用 費	5,860,508	113,042,037	111,161,215	76,840,769	7,400	1,536,084	80,476	39,363,352
12.	役 務 費	50,790	43,402,193	11,465,874	32,438,526		147,975	61,640	1,094,691
13.	委 託 料	1,703,055	125,208,561	82,462,552	464,719,125	300,000	742,752	9,257,029	232,389,372
14.	使用料及び賃借料	74,420	7,629,637	1,148,230	73,536		9,480	57,000	590,269
15.	工 事 請 負 費		758,586,000	93,948,150	295,851,000				571,006,560
16.	原 材 料 費		299,670	964,860	209,430				6,339,479
17.	公 有 財 産 購 入 費		80,470,819	6,845,460					21,695,803
18.	備 品 購 入 費	182,200	88,468,246	14,349,856	24,900,150		643,000		4,110,500
19.	負担金・補助及び交付金	656,500	198,467,276	41,501,867	318,348,292	910,000	25,454,155	6,412,400	6,738,004
20.	扶 助 費			1,587,386,190		323,000			
21.	貸 付 金			18,880,000		13,000,000		33,500,000	
22.	補償・補填及び賠償金		21,892,228		2,000,000			389,162	24,220,943
23.	償還金・利子及び割引料		178,451,706	6,083,300					
24.	投 資 及 び 出 資 金		5,701,300						14,903,617
25.	積 立 金		549,514,335						
26.	寄 附 金								
27.	公 課 費		1,490,700	8,800	247,100				48,400
28.	繰 出 金		23,425,791	68,000,000					330,245,000
合	計	180,975,878	3,566,977,186	3,083,794,114	1,530,444,229	14,687,940	71,601,522	66,044,178	1,770,306,849

(単位 円)

節 別	款	9	10	11	12	13	計	
		消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
1.	報 酬	5,956,200	34,537,000				141,080,000	140,130,000
2.	給 料		588,005,743				1,929,844,000	1,929,094,397
3.	職 員 手 当 等		463,451,951				1,871,314,208	1,869,557,333
4.	共 済 費		64,714,380				332,700,000	332,574,719
5.	災 害 補 償 費						1,000	0
7.	賃 金		28,983,552				103,440,000	102,741,179
8.	報 償 費	5,577,320	33,228,901				110,817,000	110,545,613
9.	旅 費	420,350	64,595,68				23,846,748	22,515,815
10.	交 際 費	80,000	561,630				4,447,000	4,396,638
11.	需 用 費	6,555,152	354,256,446				720,040,340	708,703,439
12.	役 務 費	720,61	15,861,657	621,298			107,665,500	105,216,705
13.	委 託 料	311,915,708	174,392,880				1,407,647,000	1,403,091,034
14.	使用料及び賃借料	140,000	35,094,561				45,551,000	44,817,133
15.	工 事 請 負 費	14,240,000	1,517,810,600				3,348,014,000	3,251,442,310
16.	原 材 料 費	81,000	1,925,445				10,192,000	9,819,884
17.	公 有 財 産 購 入 費		3,717,596,353		4,969,101		4,026,848,000	4,026,840,536
18.	備 品 購 入 費	3,616,500	153,399,029				291,306,000	289,669,481
19.	負担金・補助及び交付金	16,885,114	68,860,253		30,931,000		716,226,000	715,164,861
20.	扶 助 費		20,951,285				1,608,847,000	1,608,660,475
21.	貸 付 金						65,381,000	65,380,000
22.	補償・補填及び賠償金						48,534,000	48,502,333
23.	償還金・利子及び割引料		17,195,810	894,551,399			1,096,292,000	1,096,282,215
24.	投 資 及 び 出 資 金		172,288				20,792,000	20,777,205
25.	積 立 金						549,531,000	549,514,335
26.	寄 附 金							
27.	公 課 費	37,800	62,300				1,953,000	1,895,100
28.	繰 出 金						421,671,000	421,670,791
	予 備 費						174,331,000	0
合	計	365,577,205	7,297,521,632	895,172,697	35,900,101	0	19,178,311,796	18,879,003,531

一般會計給与費明細書

(単位 円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
1. 議会費		30	11	76,830,000	25,223,353	57,348,729	159,402,082	7,562,774	166,964,856
	1. 議 会 費	30	11	76,830,000	25,223,353	57,348,729	159,402,082	7,562,774	166,964,856
2. 総務費		441	233	6,276,800	501,145,664	654,003,355	1,161,425,819	170,522,076	1,331,947,895
	1. 総 務 管 理 費	50	118	283,500	264,703,706	436,765,294	701,752,500	144,375,997	846,128,497
	2. 徴 税 費	10	55	130,500	107,835,322	91,430,956	199,396,778	11,936,907	211,333,685
	3. 戸籍住民基本台帳費		52		110,066,469	89,698,192	199,764,661	12,165,055	211,929,716
	4. 選 挙 費	348	5	4,140,500	10,861,684	28,942,964	43,945,148	1,199,291	45,144,439
	5. 統 計 調 査 費	31		714,300			714,300		714,300
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,008,000	7,678,483	7,165,949	15,852,432	844,826	16,697,258
3. 民生費		136	291	9,847,500	492,636,427	403,777,063	906,260,990	53,558,047	959,819,037
	1. 社 会 福 祉 費	113	65	5,089,500	124,316,732	105,238,128	234,644,360	13,625,047	248,269,407
	2. 児 童 福 祉 費	22	220	4,158,000	355,816,650	287,815,878	647,790,528	38,548,232	686,338,760
	3. 生 活 保 護 費	1	6	600,000	12,503,045	10,723,057	23,826,102	1,384,768	25,210,870
4. 衛生費		37	69	531,000	144,085,314	134,143,279	278,759,593	16,444,612	295,204,205
	1. 保 健 衛 生 費	20	17	409,500	37,103,638	32,362,874	69,876,012	4,093,689	73,969,701
	2. 公 害 対 策 費	17	7	121,500	15,091,013	13,243,785	28,456,298	1,666,930	30,123,228
	3. 清 掃 費		45		91,890,663	88,536,620	180,427,283	10,683,993	191,111,276
5. 労働費		11		40,500					40,500
	1. 労 働 諸 費	11		40,500					40,500
6. 農業費		20	7	5,868,000	15,519,894	13,462,328	34,850,222	1,735,401	36,585,623
	1. 農 業 費	20	7	5,868,000	15,519,894	13,462,328	34,850,222	1,735,401	36,585,623
7. 商工費		3	4	144,000	7,860,453	7,084,286	15,088,739	867,332	15,956,071
	1. 商 工 費	3	4	144,000	7,860,453	7,084,286	15,088,739	867,332	15,956,071

(単位 円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
8.土木費		17	74	99,000	154,617,549	136,286,342	291,002,891	17,170,097	308,172,988
	1.土木管理費		23		46,161,390	41,220,993	87,382,383	5,143,134	92,525,517
	2.道路橋梁費		27		55,246,781	46,966,126	102,212,907	6,155,344	108,368,251
	4.都市計画費	17	24	99,000	53,209,378	48,099,223	101,407,601	5,871,619	107,279,220
9.消防費		468		5,956,200			5,956,200		5,956,200
	1.消 防 費	468		5,956,200			5,956,200		5,956,200
10.教育育		230	285	34,537,000	588,005,743	463,451,951	1,085,994,694	64,714,380	1,150,709,074
	1.教育総務費	4	26	2,188,000	57,326,329	51,045,890	110,560,219	6,288,536	116,848,755
	2.小 学 校 費	90	152	20,538,000	316,330,863	235,442,540	572,311,403	34,843,657	607,155,060
	3.中 学 校 費	34	23	7,770,000	50,751,203	37,897,974	96,419,177	5,584,036	102,003,213
	4.幼 稚 園 費	12	30	2,268,000	62,975,364	47,741,100	112,984,464	7,008,642	119,993,106
	5.社会教育費	66	44	1,237,500	78,495,918	70,590,120	150,323,538	8,522,862	158,846,400
	6.保健体育費	24	10	535,500	22,126,066	20,734,327	43,395,893	2,466,647	45,862,540
合 計		1,393	974	140,130,000	1,929,094,397	1,869,557,333	3,938,781,730	332,574,719	4,271,356,449
職員手当の内訳									
		扶 養 手 当				67,531,727	通 勤 手 当		46,449,370
		調 整 手 当				161,896,957	時間外勤務手当		76,153,847
		管 理 職 手 当				64,763,089	宿 日 直 手 当		4,591,500
		特殊勤務手当				11,677,866	住 居 手 当		62,267,815
		児 童 手 当				1,210,000	退 職 手 当		202,289,531
		期末勤勉手当				1,170,725,631			

基金の運用状況

。 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、用品調達基金・土地開発基金・国民年金印紙調達基金・庁舎建設基金及び公共施設建設基金の昭和52年度における運用状況について報告します。

昭和53年11月

日野市長 森 田 喜美男

昭 和 五 十 三 年 十 一 月

昭和52年度用品調達基金運用報告書

(単位：円)

収 入 額	7 3, 6 1 4, 9 2 6	
内 訳		
前年度繰越金		6, 0 3 8, 2 5 8
払出回収金		6 7, 5 7 6, 6 6 8
支 出 額	6 5, 2 9 8, 3 0 9	
内 訳		
前年度未払金		1, 6 0 3, 7 0 3
支 払 額		6 3, 6 9 4, 6 0 6
翌年度繰越額		
在 庫		3, 2 1 3, 5 1 5
現 金		8, 3 1 6, 6 1 7
未 払 金		5, 5 3 0, 1 3 2
(現金＋在庫)－未払金		6, 0 0 0, 0 0 0
回 転 率	支払額 ÷ 6, 0 0 0, 0 0 0 = 1 0. 6 2 回転	

昭和52年度用品調達基金運用状況

1. 月別運用状況

(単位 円)

	収 入				支 出			現 金
	執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計	
4	9,023,899	754,591	3,334,409	13,112,899	4,202,362	2,910,537	7,112,899	4,821,537
5	12,861,754	2,212,929	2,988,103	18,062,786	9,696,923	2,365,863	12,062,786	3,164,831
6	17,794,101	1,045,311	2,943,100	21,782,512	13,322,066	2,460,446	15,782,512	4,472,035
7	21,556,557	2,467,124	4,547,201	28,570,882	20,307,988	2,262,894	22,570,882	1,248,569
8	25,688,813	2,514,797	2,872,946	31,076,556	22,829,462	2,247,094	25,076,556	2,859,351
9	28,795,340	2,040,934	2,112,535	32,948,809	25,056,642	1,892,167	26,948,809	3,738,698
10	30,890,486	2,150,111	2,291,506	35,332,103	28,077,861	1,254,242	29,332,103	2,812,625
11	34,680,697	3,521,975	2,564,550	40,767,222	30,469,781	4,297,441	34,767,222	4,210,916
12	40,413,110	2,457,561	4,804,776	47,675,447	39,463,814	2,211,633	41,675,447	949,296
1	45,689,177	4,201,337	2,834,517	52,725,031	42,017,013	4,708,018	46,725,031	3,672,164
2	52,940,638	2,508,574	5,298,251	60,747,463	47,978,901	7,385,027	55,363,928	4,961,737
3	73,614,926	0	3,213,515	76,828,441	65,296,085	5,530,132	70,826,217	8,318,841

$$\begin{array}{l} \text{在庫 } 3,213,515 \\ \text{(現金 } 8,318,841 \text{)} - \text{(基金 } 6,000,000 \text{)} \\ \text{未払金 } 5,530,132 \end{array} = 2,224 \text{ 余剰金}$$

2. 年度末における基金の状況

収 入				支 出			余 剰 金	過 不 足	現 金
執行額	未収金	在庫	合計	執行額	未払金	合計			
73,614,926	0	3,213,515	76,828,441	65,298,309	5,530,132	70,828,441	4,258	△2,034	8,316,617

昭和52年度用品過不足調書

△不足分

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
板 目 表 紙	美 濃 版	枚	36	6.75 ^円	243 ^円
海 綿		個	8	12	△96
金 紙	100枚入	枚	30	16.50	495
銀 紙	"	"	52	16.50	△858
綴 込 表 紙	B4S(A)	組	8	178	1,424
"	B5S(A)	"	16	98	△1,568
消 ゴ ム	砂 白	個	18	26.50	△477
サインペン	赤 水 性	本	4	39	156
"	黒 "	"	8	39	△312
"	" 油性 "	"	6	49	294
セロテープ	24 ^{mm}	巻	7	130	910
フ ァ イ ル	黄	枚	12	29	348
紙 テ ー プ	白	巻	6	22	132
ビニールテープ	赤	"	3	39	117
糊	チューブ	本	9	27	△243
筆	小	"	2	50	100
マジックインキ	黒	"	8	41	328
模 造 紙		枚	21	11	231
指 ゴ ム		組	3	10	30
軍 手	綿	双	11	30	△330
ゴム手袋	給 食 用	"	5	134	670

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額
タワシ 小		個	4	27 ^円	108 ^円
ホ ー タ イ	6 列	本	7	240	△1,680
罫 紙	B5 洋	冊	5	140	700
賞 状 用 紙	B4	枚	12	22	264
封 筒	大	"	25	5.20	130
日野市白地図	一万分の1	"	10	315	△3,150
合 計					△2,034

(注)……いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減。

昭和52年度国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

	金 額	内 訳
基金の額	15,000,000	
51年度印紙繰越金	6,945,020	2. 参照
印紙購入 執行状況	506,010,000	3. 参照
印紙売捌 執行状況	502,816,050	"
印紙残額	10,138,970	(前年度印紙繰越金+印紙購入 執行状況) - 印紙売捌執行状況 (6,945,020 + 506,010,000) - 502,816,050
預金残額	4,861,030	基金の額 - 印紙残額 15,000,000 - 10,138,970

2. 昭和52年度基金繰越額

基金の額	印 紙	現 金
15,000,000 円	6,945,020 円	3,054,980 円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	95,000,000 円	101,103,160 円
5	42,000,000	42,591,840
6	54,510,000	44,889,280
7	42,000,000	47,313,020
8	14,000,000	12,417,000
9	38,000,000	37,858,000
10	40,000,000	44,289,350
11	14,000,000	14,434,200
12	68,000,000	61,693,200
1	43,000,000	39,949,800
2	13,000,000	12,332,600
3	42,500,000	43,944,600
合計	506,010,000 円	502,816,050 円

4. 昭和52年度基金残(昭和53年度繰越)

基金の額	印 紙	現 金
15,000,000 円	10,138,970 円	4,861,030 円

印紙残内訳

印紙種類	印紙枚数	金 額
10 円印紙	137 枚	1,370 円
100	136	13,600
2,200	32	70,400
2,600	36	93,600
10,000	134	1,340,000
20,000	431	8,620,000
合 計	906	10,138,970

5. 回転率

33.734 回転

印紙購入執行状況 ÷ 基金の額

506,010,000 円 ÷ 15,000,000

昭和52年度 土地開発基金運用状況

(単位 円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額	決算年度 中の土地 売却収入 額	決算 年度 中の 土地 取得 事業 特別 会計 貸付 回収 額 E	決算年度 中の運用 対 象 額	決算年度 中の基金 運 用 額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
	土 地 保 有 額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 額		一般財源 積 立 額	運用収 益積立 額						土 地 取 得 額	土地取 得事業 特別会 計への 貸付額	土 地 取 得 額	土地取 得事業 特別会 計へ貸 付中の もの	運 用 残 金
A(a+b+c)	a	b	c	B(d+e)	d	e	C(A+B)	D	E	F(A+B+D+E)	G(f+g)	f	g	H(a-D+f)	I(b-E+g)	J(F-G-a)
434,550,651	329,001,056	0	105,549,595	68,770,651	68,770,651	0	503,321,302	0	0	503,321,302	27,709,624	27,709,624	0	356,710,680	0	146,610,622

昭和52年度 基金運用状況

(単位 千円)

庁舎建設基金

昭和51年度末現在高	177,034
積立額	2,441
とりくずし額	178,243
昭和52年度末現在高	1,232

公共施設建設基金

昭和51年度末現在高	86,004
積立額	608,237
とりくずし額	532,449
昭和52年度末現在高	161,792

退職手当基金

昭和51年度末現在高	0
積立額	8,262
とりくずし額	0
昭和52年度末現在高	8,262

